

令和 5 年 度

事業計画並びに収支予算書

社会福祉法人 香川県社会福祉協議会

目 次

【事業計画】

[基本方針と推進項目]	1
[事業実施項目]	4
1 包括的支援体制の構築に向けた取組	5
2 災害福祉支援ネットワークの構築	1 2
3 福祉人材確保・育成・定着	1 3
4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上	1 6
5 法人組織体制の強化と人材育成	1 8

【収支予算書】

1 一般会計	2 0
(1) 社会福祉事業区分	2 1
(2) 公益事業区分	4 8
(3) 収益事業区分	6 1
2 生活福祉資金会計	
(1) 生活福祉資金会計	6 2
(2) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	6 7
(3) 生活福祉資金貸付事務費会計	6 8
(4) 臨時特例つなぎ資金会計	7 4

令和５年度事業実施に向けての基本方針と推進項目

社会福祉法人 香川県社会福祉協議会

〔基本方針〕

新型コロナウイルス感染症の日本国内流行から３年が経過し、感染法上の位置づけは５類に引き下げられることになったが、この間、経済・社会活動の制限や急激な物価高などにより、私たちの生活は大きな打撃を受け、経済的な困窮や孤独・孤立の深刻化など、様々な不安や生きづらさを抱えた人が急増した。

このようなことから、令和２年３月から全国で始まった、「緊急小口資金等の特例貸付」（以下「特例貸付」という。）については、貸付期間が終了となった令和４年１２月末時点で、県内では約１万７,５００件、５７億３,０００万円を超える貸付額となっている。

一方、国においては、様々な地域生活課題を解決し、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができるよう、地域福祉の基盤強化や包括的支援体制の整備など、地域共生社会の実現に向けた取組が進められている。

このような状況の中、令和４年度から特例貸付の償還免除や償還猶予の手続きも始まり、さらには令和５年１月からは、実際の償還が始まっている。これら債権管理業務とともに、支援が必要な方への相談対応のための体制整備が県社協、市町村社協共通の大きな課題となる。

また、「香川おもいやりネットワーク事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、各事業を従来のように進めることが難しい状況が続いている。このような中、社会福祉法人があらためて公益的な取組を行うことの意義を再確認して、今後の本事業のあり方を検討していくことが必要である。併せて「重層的支援体制構築に向けた後方支援事業」については、引き続き県から受託実施し、コロナ禍に対応した地域福祉活動推進のための取組を行うものである。

「災害福祉支援ネットワーク構築事業」においては、災害発生時に福祉関係者が迅速かつ円滑に連携した支援活動を展開し、広域的な支援及び支援調整が行えるよう災害福祉支援の体制整備に取り組む。

また、介護の周辺業務を担う介護助手等の人材を掘りおこし、介護人材のすそ野を広げ、多様な人材の安定的な確保・定着に向けて、「介護助手等普及推進事業」などに取り組む。

さらには、「香川県社協第３次強化発展計画(令和５年度～令和９年度)」の中で、最初の２年間は、県社協が果たすべき役割や方向性について明確にし、課題解決に向けた取組を着実に遂行することができるよう組織体制の見直しを行うことにしている。

以上のことを踏まえ、令和５年度は次の推進項目に基づき、各事業に取り組むものである。

〔推進項目〕

1 包括的な支援体制の構築に向けた取組

令和3年4月施行の改正社会福祉法において、地域福祉推進の理念として、「地域住民が互いを尊重し、個々の参加と共に生きることを基盤とした地域共生社会」が規定され、その実現への具体方策として新たに法定事業として重層的支援体制整備事業が創設された。この中では、市町において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対する属性を問わない包括的な支援体制を整備するため、①相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援の3つの取組を一体的に進めることとされている。

当協議会では、権利擁護を基盤とした包括的な相談支援、多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組を推進することとし、社会的孤立や生活困窮の増加等、コロナ禍で顕在化した課題への対応等を各事業やネットワーク構築の取組、地域（地区）担当制を通じ、市町社協とともに考え、実践できるよう県社協としての包括的支援体制の構築をめざす。また、地域での包括的支援体制の構築にあたり、地域生活課題の解決をめざす仕組み作りのためのプラットフォーム機能、ネットワーク機能が重要であることから、社協、社会福祉法人施設、民生委員・児童委員との連携協働を核とする「香川おもいやりネットワーク事業」を充実強化に努めることとする。

さらに、県内社協間の連携・協働による地域福祉推進と各市町での包括的支援体制整備の中核を担う社協の基盤強化をめざし、「ニーズ対応型社協活動方針第3次アクションプラン」（令和5～7年度）に基づく取組を推進する。

昨年度から特例貸付の償還免除や猶予、さらには償還の手続きが開始となっており、償還免除及び猶予の手続きについては、貸付申請と同様に市町社協を窓口にして実施している。

今回の特例貸付を通じて、地域で潜在化していた様々な生活課題・福祉課題が見えてきており、その内容も多岐にわたり、複合的なものとなっている。貸付を通じて一時的な支援につながったものの、その一方で、多くの場合が申請段階で十分なアセスメントが出来ておらず、また貸付だけでは自立に向けた支援が難しい世帯、外国籍の人たちへの対応も求められた。

あわせて、償還免除や猶予の対象者と思われるものの、申請することができていない借受人も一定数存在しており、そのような方への細やかなアプローチを、市町社協と協働しながら継続して行っていく必要がある。

今後は、償還免除や猶予、償還の一連の手続きをひとつのきっかけとして、支援の必要な世帯、気になる世帯に市町社協が関われるよう、その取組を支援していく。

2 災害福祉支援ネットワークの構築

香川県災害福祉支援ネットワーク協議会の事務局として、平常時から社会福祉施設や社協をはじめ県内福祉関係機関と連携を密にし、県内の広域連携を具体的に進め、災害福祉支援ネットワークの構築に取り組む。

また、災害時において、一般避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」（DWA T）の組成や研修・訓練を実施するとともに、福祉施設等における事業継続計画（BCP）の策定支援等に取り組み、災害対応力の向上をめざすとともに、市町社協を後方支援するために、香川県災害ボランティア支援センターの役割や体制機能の整理、市町社協や関係団体との支援体制の強化に取り組む。

3 福祉人材確保・育成・定着

福祉人材確保・育成・定着については、社会福祉関係者の重要かつ共通課題であり、研修等を通じて福祉人材の採用力及び定着力を高めるとともに、社会福祉関係種別協議会とも連携しながら、福祉の仕事の魅力発信に取り組む。また、福祉人材センター事業の実施とあわせて、介護の周辺業務を担う人材を掘りおこし介護人材のすそ野を広げ、多様な人材の確保・定着に向けて、働きやすい職場環境づくりを支援する。

さらに、「介護福祉士修学資金等貸付事業」「保育士修学資金貸付等事業」において、資格取得のための支援や潜在有資格者の再就職、若者や他業種から介護分野等への参入促進を支援し、ハローワーク及び関係機関等と連携して、介護・保育分野の人材確保・定着に向けた取組を強化する。

4 社会福祉法人・施設への支援と福祉サービスの質の向上

社会福祉法人に求められている地域における公益的な取組の強化や、経営基盤の安定のための事業の多角化・多機能化、法人間連携の推進に必要な情報提供を継続的に行うとともに、社会福祉関係種別協議会との連携をさらに強化する。

また、「小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業」では、地域貢献事業や人材の確保・定着のための取組に加え、新たに社会福祉連携推進法人の立ち上げに向けた支援やICTの導入支援に取り組む。

さらには、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決するため、運営適正化委員会事業に取り組む。

5 法人組織体制の強化と人材育成

県社協の厳しい財政状況の中、事業の整理や見直しを行い、自主財源の確保や経常経費の削減等、財政の安定化に向けた具体的な方策を検討・実施する。

また、県社協地域担当制の実施に伴い、より専門性の高い職員の育成、効果的で組織横断的な事業執行のための事務局体制の見直しや課題別プロジェクトを実施するほか、県社協の広報全般の課題や発信機能を強化するため、県社協事業の見せる化とホームページの内容充実に取り組む。

さらには、「香川県社協第3次強化発展計画」に基づき、県社協が果たすべき役割や方向性について明確にし、課題解決に向けた取組を着実に遂行することができるよう組織体制の見直しに向けた協議を継続して行う。

推進項目		実施事業	担当課
1 包括的支援体制の構築に向けた取組			
1-1	権利擁護を基盤とした包括的な相談支援	○生活福祉資金貸付事業等の実施 ○生活困窮者自立支援事業の実施 ○日常生活自立支援事業の実施 ○成年後見制度利用支援事業の実施	福祉資金課 地域福祉課
1-2	多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組	○重層的支援体制構築に向けた後方支援事業の実施 ○香川おもいやりネットワーク事業の推進 ○香川県子どもの未来応援ネットワーク事業の推進 ○地域における権利擁護支援体制整備に向けた取組 ○高齢者いきいき案内所の運営 ○民生委員・児童委員の活動支援	地域福祉課 法人振興課
1-3	市町村協との連携・協働による地域福祉の推進	○ニーズ対応型社協活動の実践	地域福祉課
2 災害福祉支援ネットワークの構築			
		○災害福祉支援ネットワーク構築事業の実施 ○市町村協災害対応に向けた体制整備支援と災害福祉支援のための関係機関・団体とのネットワーク構築	法人振興課 地域福祉課
3 福祉人材確保・育成・定着			
3-1	福祉人材センター事業の充実・強化	○福祉人材センター事業	福祉人材センター
3-2	福祉・介護マンパワーの確保	○介護人材マッチング機能強化事業 ○有資格者再就業等促進事業 ○保育士就職支援事業 ○介護助手等普及推進事業 ○福利厚生センター事業	福祉人材センター 法人振興課
3-3	資格取得支援等事業の推進	○介護福祉士修学資金等貸付事業 ○保育士修学資金貸付等事業	福祉人材センター
4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上			
4-1	社会福祉法人・施設等への支援	○社会福祉法人・施設等との連携・協働の強化 ○小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業 ○新型コロナウイルス施設間応援事業 ○社会福祉従事者研修等事業、種別協事務局運営	法人振興課 地域福祉課 総務企画課
4-2	福祉サービス運営適正化の推進	○運営適正化委員会事業	運営適正化委員会
5 法人組織体制の強化と人材育成			
5-1	経営基盤の強化	○財政基盤の充実・強化	総務企画課
5-2	組織体制の強化	○事務局体制の強化、職員の資質向上 ○局内プロジェクトの実施 ○香川県社協第3次強化発展計画の進行管理と評価	総務企画課 地域福祉課
5-3	広報機能の充実強化	○情報収集と発信機能の強化 ○香川県社会福祉大会 ○「福祉香川」の発行等	総務企画課 地域福祉課

1 包括的支援体制の構築に向けた取組
1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援
福祉資金課、地域福祉課
事業目的（ねらい）
包括的支援体制の構築に向けて、相談を受け止め、生活全体を捉えた包括的な支援を行えるよう市町社会福祉協議会と連携協働し、以下の事業に取り組む。 また、コロナ禍における社会的孤立や生活困窮の増加、これまで関わりが少なかった世帯等（ひとり親家庭、外国籍等）や住まいや就労に課題を抱えた方など複合的な課題に対して、各市町で個別の支援をどう進めていくか、将来に向けた地域での予防機能をどう作っていくか、地域担当者と事業担当者とが連携し、県社協として包括的に関われるように進めていくこととする。 ○ 生活福祉資金貸付事業等 低所得世帯、障害者及び高齢者の属する世帯に対し、資金の貸付のみでなく必要な相談支援を行いながら、世帯の経済的自立等の支援を行い、安定した生活を送れるように支援する。また、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少した世帯に対し緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を実施したことにより、貸付世帯が大幅に増加となった。 今年度から本格的に市町社協との協働による債権管理業務を基盤とした借受世帯への生活支援や、生活困窮者自立支援事業等との連携した償還免除となった世帯等へのアプローチ等を通じて、県内の社会福祉協議会の相談機能のより一層の向上を図っていく。 特に償還に関する各種申請書等の提出依頼の文書を複数回送付したものの、応答がない借受人に対して、電話や訪問等により調査を行い、手続き等の支援につなげていく。 さらに、子育てが困難な状況にある家族及びその子ども等の自立の実現のため、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付やひとり親家庭の親に対する高等職業訓練促進資金の貸付を行う。 ○ 生活困窮者自立支援事業 香川県生活困窮者自立支援協議会として、生活困窮者自立支援法における自立相談支援事業と生活困窮者・被保護者家計改善支援事業を県から受託し、県内9町社協とともに、生活困窮者支援に取り組むとともに、県内全市町社協とともにコロナ特例貸付終了後の継続的な支援に取り組む。また、定期的に県内担当者会を開催し、事業実施状況や課題について共有し、支援体制の強化や生活困窮者の状況に応じた包括的・早期的な支援を目指し、広域的な支援体制の構築を図る。 ○ 日常生活自立支援事業の実施、成年後見制度利用支援事業の実施 認知症や障害等により判断能力が不十分な状態であっても、尊厳が保持され、その人らしい地域での生活を支えるための意思決定支援のための仕組みが機能するよう、個別支援とともに地域における権利擁護支援体制の構築に取り組む。
事業内容
(1) 生活福祉資金貸付事業等の実施 ① 生活福祉資金貸付制度の周知と適正な貸付の推進 ア 市町社協事務担当者研修会の開催と市町社協への支援 ・ 貸付担当職員初任者向け研修会の開催（市町社協職員の初任者向け研修） ・ 貸付担当職員向け研修会の開催（市町社協の職員との情報共有、スキルアップ研修） ・ 担当者会（生活困窮者自立支援事業・日常生活自立支援事業担当者との定例会等）の実施 イ 貸付審査等運営委員会の開催 ・ 生活福祉資金（総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金、要保護向け不動産担保型生活資金） ・ 臨時特例つなぎ資金 ウ 生活福祉資金貸付事業の周知・他機関専門職等への制度説明会等の実施 ② 債権管理の強化推進と早期の不良債権処理 ア 緊急小口資金等特例貸付における償還猶予・免除等の適切な債権管理の実施 イ 滞納世帯等の実態把握と早期督促及び個別指導援助の実施 ウ 滞納世帯等への償還相談会の開催

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

福祉資金課、地域福祉課

- エ 滞納世帯等の実態把握と早期督促及び個別指導援助の実施
- オ 貸付世帯の現状に応じた償還猶予や償還免除の実施
- カ 滞納分類による督促文の区分け（督促状と催告書）
- キ 悪質滞納者に対する法的措置の検討及び実施
- ③ 市町社協、民生委員、関係機関等との連携強化
 - ア 市町社協による家計の助言や見直しに関する支援の強化
 - イ 生活困窮者自立支援事業担当者との緊密な連携の実施
 - ウ 地区民生委員児童委員協議会への制度説明
 - エ 福祉事務所、ハローワーク、弁護士会、司法書士会、不動産鑑定士協会、他四国3県社協等関係機関との連携
- ④ 生活福祉資金貸付制度と他機関との連携強化
 - ア 生活困窮者自立支援制度の実施主体である福祉事務所との連携強化
 - イ 次年度以降の事業実施予算の確保
- ⑤ 生活福祉資金貸付制度と他制度との連携についての調査、分析
- ⑥ 業務システム（全国統一）の安定稼働に向けた取組
- ⑦ 子育てが困難な状況にある家族及びその子ども等への支援
 - ア 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施
 - イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（訓練促進資金・住宅支援資金）の実施

(2) 生活困窮者自立支援事業の実施

- ① 自立相談支援事業の実施
 - ア 主任相談支援員の配置と相談支援員（各町社協配置）との連携協働による事業実施
 - イ 支援調整会議等各種会議への参加
- ② 家計改善支援事業の実施
 - ア 家計改善支援員の配置と相談支援員（各町社協配置）との連携協働による事業実施
 - イ 支援調整会議等各種会議への参加
- ③ 生活困窮者自立支援事業の円滑な実施に向けた取組
 - ア 多機関との連携による包括的な相談支援体制の構築
 - ・ 行政や関係機関との連携による支援体制の強化
 - ・ 企業や社会福祉法人、NPO、教育関係との連携による就労支援
 - イ 市町社協との連携と支援体制の強化
 - ・ 担当者会（生活福祉資金・日常生活自立支援事業担当者との定例会等）の見直し、実施
 - ・ 事例検討会、各種研修会の開催
 - ・ 県社協地域担当制（担当職員）との連携
 - 特例貸付後の相談体制や地域づくりについて、各市町社協と協議し、実情に応じて検討。
 - ウ 生活福祉資金貸付事業担当者との連携
 - エ 都道府県研修の内容の充実
 - オ 情報・事例の収集及び発信
 - 地域や活動団体への周知や情報収集の実施

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

福祉資金課、地域福祉課

カ 認定特定非営利活動法人フードバンク香川事務局の運営

④ 居住支援法人活動支援事業の実施

(香川おもいやりネットワーク事業との一体的な取組)

ア 住宅の入居者への家賃債務保証(香川おもいやりネット入居債務保証支援モデル事業)

イ 住宅相談など賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談

ウ 住まいに関する意見交換等の実施

エ 見守りなど要配慮者への生活支援 等

(3) 日常生活自立支援事業の実施

① 福祉サービス利用援助事業の業務委託と事業の円滑な実施にむけた取組

② 適正な事業運営

ア 契約締結審査会の開催

イ 運営監視合議体への報告

ウ 事業実施状況の調査

エ 不正防止のための取組の強化

③ 多機関・団体との連携強化

ア 多機関・団体とのネットワーク構築

イ 多機関・団体へ事業実施における広報啓発の実施

ウ あんしんネット開催への協力(勉強会・あんしん相談会の開催)

エ 財源の確保

オ 日常生活自立支援事業から成年後見制度への円滑な移行のための働きかけ

④ 事業実施における課題解決に向けた仕組みの検討

⑤ 市町社協との連携と支援体制の強化

ア 担当者会(生活福祉資金・生活困窮者自立支援事業担当者との定例会等)の実施

イ 専門員・生活支援員研修会の開催内容の見直し

⑥ 生活支援員確保のための他事業との連携強化

(4) 成年後見制度利用支援事業の実施

① 相談機能の強化

② 関係機関・団体とのネットワーク事業(かがわ後見ネットワークの運営)

ア 権利擁護に関する専門職相談会の実施(弁護士・司法書士・社会保険労務士・社会福祉士)(オンライン対応の検討・実施)

イ 専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士)による地域担当制の実施及び周知

ウ 専門職(弁護士・司法書士・社会保険労務士・社会福祉士)講師派遣

エ 成年後見制度等権利擁護の取組に係る各種調査等の実施

③ 研修会、講演会の開催

④ 社協における法人後見に関する意見交換、今後の方針の検討

1 包括的支援体制の構築に向けた取組
1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組
地域福祉課・法人振興課
事業目的（ねらい）
市町の実情に応じた包括的支援体制の整備が進められるよう、各事業の実施やネットワーク構築支援、地域担当制での関わりを通じた地域づくりや参加支援の取組を強化する。
事業内容
(1) 重層的支援体制構築に向けた後方支援事業の実施 ① 包括的な支援体制の構築に向けた研修会や意見交換会等の実施 ② 多職種、多機関協働に取り組むことができる人材養成を目的とした研修の実施 ③ 市町における支え合いの地域づくりの取組み推進（福祉教育・共助の基盤づくり） - ア ボランティア・市民活動団体等との連携強化 - イ 企業の地域貢献活動を支援 - ウ 福祉教育の推進 ・ 福祉教育プログラムの企画、実施 ・ 福祉教育に関するネットワークの構築 ④ 市町における包括的支援体制整備に向けた協議の場への参加 - 各市町における包括的支援体制のあり方の協議への参画（各事業及び地区担当制を通じて） (2) 香川おもいやりネットワーク事業の推進 ① 地域のネットワーク構築、関係強化に向けた取組 - ア 民生委員・児童委員等への本事業の周知と連携強化 - イ 市町や圏域ごとの地域ネットワーク会議の開催、社会福祉法人との連携の強化（一部、社会福祉充実計画策定における地域協議会の機能を兼ねる。） ② 総合相談・支援の取組 - ア 地域での自立生活支援に向けた総合相談・支援事業の実施 - イ 緊急的な支援の実施及び認定特定非営利活動法人フードバンク香川との連携 - ウ 生活困窮者自立支援事業及び生活福祉資金貸付事業等との連携 ③ 地域の社会資源や新しいサービス開発、地域の居場所づくり、権利擁護体制の推進 - ア 入居債務保証支援モデル事業の実施、居住支援の取組みの推進（居住支援法人活動支援事業との一体的な取組）や保証機能に関する協議の実施 - イ 香川おもいやりネットワーク事業認定事業の拡充 - ウ 子どもの育ちを支える地域づくりの推進（子どもの未来応援事業との協働） - エ 地域における権利擁護体制の構築（権利擁護の取組との連携） - オ 災害対応、在宅福祉サービスの推進等に係る協議の実施

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組

地域福祉課・法人振興課

カ 地域の担い手（住民、専門職）育成のための研修の実施

キ 地域課題課題解決の取組に関する勉強会の開催

④ 人材育成等の取組

ア 総合相談・支援担当者養成研修（コミュニティソーシャルワーク実践者研修）の開催

イ 参画法人（施設・社協）担当者連絡会の開催

⑤ 関係機関・団体、専門多職種等との連携

行政機関、教育機関、医療機関、各種相談機関等への事業の周知と連携強化

⑥ 積極的な情報発信

SNS等を活用した情報発信

⑦ 地域の課題に幅広く対応できる地域の基金づくりの検討

⑧ 事業全体の運営

ア 香川おもいやりネットワーク事業運営委員会の開催

イ 部会の設置

ウ 香川おもいやりネットワーク事業全体会等の開催

（3）香川県子どもの未来応援ネットワーク事業の推進

① 子どもの未来応援ネットワーク事業の実施

ア 「子どもの権利」についての広報啓発

イ 子どもの支援に係る地域ネットワークの連携強化

- ・ 市町や市町社協、民生委員・児童委員、関係機関・団体との連携強化
- ・ 企業や社会福祉法人、NPO、教育関係、行政との連携による支援体制の強化
- ・ 「支援の場」及び「サポーター」等を対象にした研修会や交流会の開催

ウ 子どもの未来を応援するサポーターと「支援の場」とのマッチング、相談への対応及び助言

エ 「サポーター」の参加促進の仕組みづくり

オ 「子どもの未来応援情報ひろば」（子どもの未来を応援するサポーターと「支援の場」の情報掲載サイト）の運用管理等

- ・ 子どもの未来を応援するサポーター及び「支援の場」の調査・登録・管理
- ・ チラシ、ホームページ等を通じた情報提供

② 「支援の場」への助成の実施

（4）地域における権利擁護支援体制整備に向けた取組

① 中核機関の機能充実に向けた情報交換の場の設置や協議の実施及び改善の検討（第二期基本計画に基づく実践）

② 複数の市町での共同（広域）の取組に向けた協議（課題整理）

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組

地域福祉課・法人振興課

- ③ 県、市町行政、社協、専門職団体、家庭裁判所との連携強化と県全体の権利擁護支援ネットワーク構築に向けた検討
- ④ 権利擁護に関する人材の確保・養成と普及啓発
 - ア 研修会、講演会の開催（他の事業とも連携し、広く人材確保に努める。）
 - イ 権利擁護に関する人材育成研修事業
 - ウ パンフレット、チラシ、ホームページを通じた情報提供
- ⑤ 子どもの権利に関する協議の実施
- ⑥ 特定非営利活動法人後見ネットかがわにおける法人後見業務と事務局運営
- ⑦ 権利擁護・成年後見支援センターの実施事業と組織体制の見直し検討
- ⑧ 権利擁護支援体制整備に向けた財源のあり方の検討、整備に向けた準備

（5）高齢者いきいき案内所の運営

- ① 地域の社会資源や人材の把握及び活動のコーディネート
 - ア 新規登録者の呼びかけ・人材バンク登録者の交流会の開催
 - イ 人材バンク登録者のスキルアップの場の提供
 - ウ 人材バンク登録者及び養成研修受講者への場を紹介・受入施設等への連絡調整
- ② 傾聴ボランティア、読み聞かせボランティア等地域活動の担い手の養成研修の実施
- ③ 市町社協・社会福祉施設等との連携強化
- ④ 活動の見せる化（情報発信・ホームページの充実）
 - ア 生きがい情報ひろばの運営及び情報発信
 - イ 公式LINEを通じて登録者に情報発信

（6）民生委員・児童委員の活動支援

- ① 香川県民生委員児童委員協議会連合会の事務局運営及び民生委員・児童委員活動との連携・協働
- ② 各市町社協と各单位民児協及び民生委員・児童委員との連携強化

1 包括的支援体制の構築に向けた取組
1－3 市町社協との連携・協働による地域福祉の推進
地域福祉課
事業目的（ねらい）
各市町における包括的支援体制の整備に向けて、「ニーズ対応型活動の推進とその組織体制の確立」に向けた実践に取り組むとともに、人材確保・育成のための研修や協議を通じ、組織の基盤強化等に努める。また、第3次アクションプランの実行、これまで取り組んできた各事業を通じた市町社協との関わりに加え、地域福祉課職員による地域担当制の活動を強化し、さらなる連携協働をめざす。
事業内容
(1) ニーズ対応型社協活動第3次アクションプランの実行 ① 市町社協・県社協の連携強化と社協経営に関する協議の実施 ア 市町社協常務理事・事務局長等会議の開催 イ 県内社協実践研究大会（第10回）の開催 ウ 地域福祉推進委員会の開催 エ 企画委員会等の開催 オ ICTの導入や複数の社協による事業の共同実施に向けた検討 ② 人材確保・育成の取組と研修等の実施方法の検討 ア 社協職員基礎研修の開催 イ 社協職員管理職研修の開催 ウ 社協常務理事・事務局長等セミナーの開催 エ 社協役員研修の開催 オ 社協監事研修の開催 カ その他必要な事業・研修 ③ 各事業、地区担当制を通じた市町社協経営へのコンサルテーション機能の強化 ④ 各市町社協活動の取組み支援及び実践に関する情報収集・発信 ⑤ 各市町社協活動の取組み支援及び実践に関する情報収集・発信 ⑥ 地域における公益的な取組の推進 ⑦ 香川県県内社会福祉協議会連絡協議会との連携 ⑧ 県社協地域担当制の取組強化

2 災害福祉支援ネットワークの構築

法人振興課、地域福祉課

事業目的（ねらい）

- 平常時から社会福祉施設や社協をはじめ県内福祉関係機関・連携を密にし、災害時の情報集約・発信システムの整備・運用など、県内の広域連携を具体的に進め、災害福祉支援ネットワークの構築に取り組む。
- 災害時、高齢者や障害者等要配慮者の避難生活中における福祉ニーズに的確に対応するため、一般避難所で福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」（DWA T）の組成と研修を実施する。また、県内の社会福祉施設等の災害対応力の向上を図るため、災害福祉支援コーディネーターを配置し、福祉施設等における事業継続計画（BCP）の策定支援等に取り組む。
- 災害時、市町社会福祉協議会を後方支援するために、香川県災害ボランティア支援センターの役割整理、市町社協や関係団体との支援体制の強化に取り組む。

事業内容

- （１）災害福祉支援ネットワーク構築事業の実施
 - ① 県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催
 - ア 地域内ボランティア団体・社会福祉法人等とのネットワーク構築・連携強化
 - イ 社会福祉関係団体等による圏域ごとの支援体制の具体的な検討
 - ウ 要配慮者支援に関する具体的検討
 - ② 災害時の福祉支援体制の整備
 - ア 災害派遣福祉チームの組成
 - イ 災害派遣福祉チーム登録者・登録予定者の資質向上に向けた研修・訓練
 - ウ 連絡体制の整備
 - 各圏域災害時連絡網と災害状況報告システムの機能訓練及び運用
 - エ 社会福祉法人、社会福祉施設等におけるBCP策定等災害対応力の向上支援
 - オ 災害福祉支援コーディネーターの配置
- （２）市町社協災害対応に向けた体制整備支援と災害福祉支援のための関係機関・団体とのネットワーク構築
 - ① 香川県災害ボランティア支援センターの役割・体制機能の整備
 - ア 香川県災害ボランティア連絡協議会の開催
 - イ 県内社協災害担当者会の開催
 - ウ 四国ブロック県外社協等との災害時における連携のあり方の協議
 - エ 香川県災害ボランティア支援センターについて県行政と設置運営に関する協議
 - ② 市町社会福祉協議会の災害福祉支援体制整備の支援
 - ア 災害ボランティアセンター運営研修及び訓練の実施
 - イ 市町社協向け事業継続計画策定支援

3 福祉人材確保・育成・定着

3-1 福祉人材センター事業の充実・強化

福祉人材センター

事業目的（ねらい）

○ 福祉・介護人材の安定的な確保、定着をめざして、福祉人材就労斡旋事業（求職者の登録、相談及び就職斡旋）の充実を図る。

○ 福祉職場の人材確保と育成に関しては、採用活動におけるプレゼンテーションのポイントや魅力の伝え方、効果的なアピール方法等を学び、職場説明会の活性化を目指すとともに、社会福祉関係法人・事業所と連携して、福祉人材の確保・定着に取り組む。

○ 県内高校等の学生や教員等に向けて、福祉分野への理解促進及び就業促進に努めるとともに、県内の福祉人材養成校等において、就職ガイダンスや就職フェアの情報提供を行うことにより、香川県内の社会福祉関係法人・事業所への就職を支援する。

事業内容

（1）福祉人材無料職業紹介事業の充実

- ① 福祉人材就労斡旋事業（求職・求人の登録、相談及び就労斡旋）の実施
- ② 離職した介護福祉士等の届出制度を活用した再就業の促進
- ③ SNS等を活用した広報・啓発事業の実施
- ④ 福祉人材センター運営委員会の開催（2回）

（2）福祉職場の人材確保と育成

- ① 福祉の職場説明会の開催
- ② 県内高校及び県内福祉人材養成校訪問
- ③ 介護デイ就職フェアの開催（ハローワークとの共催）
- ④ 人事労務管理セミナーの開催
- ⑤ 社会福祉施設等職員採用内定者研修会の開催

（3）人材確保に関する機関・団体及び福祉養成校とのネットワークの強化

- ① 福祉人材確保対策検討会の開催（香川県・介護・保育・障がい分野の関係機関）
- ② 福祉人材確保研究会（就職フェアに向けた採用力向上セミナー）の開催
- ③ 香川県介護人材確保対策協議会への参加
- ④ 香川労働懇談会への参加
- ⑤ 就職ガイダンスの実施

福祉人材養成校の学生及び介護労働安定センター香川支部の受講生を対象として実施

3 福祉人材確保・育成・定着
3-2 福祉・介護マンパワーの確保
福祉人材センター、法人振興課
事業目的（ねらい）
○ 介護人材マッチング機能強化事業 介護職員のスキルアップによる人材の育成・定着を図るとともに、ハローワークでの出張相談、地域での相談・求職登録会、施設・事業所巡回訪問を効率的に実施する。また、福祉関係機関・団体と連携して、潜在介護人材の掘りおこしに取り組み、再就職に向けた就職支援を行う。 ○ 介護助手等普及推進事業 介護事業所に対し、介護職の業務の機能分化や介護助手等のステップアップの手法を助言するとともに、介護助手等の求人提出を働きかける。また、介護の周辺業務を担う人材を掘りおこし、介護人材のすそ野を広げ、多様な人材の確保・定着を促進する。 ○ 保育士就職支援事業 香川県、ハローワーク及び関係機関と連携して、就職相談・求職登録会等を実施するとともに、潜在保育士に対し、再就職に向けた就職支援を行う。 ○ 福利厚生センター事業の実施や民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業の運営に協力していくなど、社会福祉従事者の福利厚生事業の充実に取り組む。
事業内容
(1) 介護人材マッチング機能強化事業の実施 ① 福祉のしごとサポートフェアの開催 ② 施設・事業所巡回訪問 ③ 「福祉のしごと相談会」及び「福祉のしごと相談・求職登録会(ミニ説明会同時開催)」の開催 ④ ハローワーク高松における「DVD上映会&介護体験セミナー」の開催 ⑤ ストレスマネジメント研修の開催 ⑥ 学生と介護福祉士との意見交換会 ⑦ 中学生及び高校生を対象とした「福祉・介護の仕事」職業体験研修の実施 (2) 潜在的有資格者再就業等促進事業の実施 ① 職場体験事業の実施 ② 介護職リスタート研修(実技研修)の開催 ③ 潜在的有資格者及び介護に関する入門的研修受講者への再就職支援 (3) 保育士就職支援事業の実施 ① 潜在保育士再就業促進研修の実施 ② 「福祉のしごと相談・求職登録会(ミニ説明会同時開催)」の開催 ③ 保育施設等巡回訪問 ④ 潜在保育士等を対象とした就職相談・求職登録会への参加 ⑤ SNS等を活用した広報・啓発事業の実施 (4) 介護助手等普及推進事業の実施 ① 介護助手等のマッチング及び多様な働き方の広報啓発 ② 事業実施のためのコーディネーターの配置 ③ 市町社会福祉協議会等を巡回、周知活動 ④ 介護助手等希望者の掘り起こし (5) 福利厚生センター事業の充実と加入促進 ① 会員交流事業の実施、地域独自メニューの開発 ② 未加入法人への加入促進 (6) 一般財団法人香川県民間社会福祉施設振興財団の事務局運営

3 福祉人材確保・育成・定着
3-3 資格取得支援等事業の推進
福祉人材センター
事業目的（ねらい）
○ 介護福祉士修学資金等貸付事業 県内の介護福祉士等養成校及び福祉系高校の入学に対して、修学資金等の貸付を行うことにより、福祉・介護分野の人材育成を促進する。また、離職した介護人材のうち、一定の知識及び経験を有する者に対し、再就職準備資金の貸付を行う。さらに、他業種から介護分野等への参入促進を目的とし、ハローワーク及び訓練機関との連携により、新規参入者に対し就職支援金の貸付を行う。 ○ 保育士修学資金貸付等事業 保育士養成校入学に対して、修学資金等の貸付を行うことにより、保育士の確保を図る。また、勤務環境改善のための保育補助者の雇上支援のほか、潜在保育士の再就職支援のため、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び就職準備金の貸付を行う。
事業内容
（１）介護福祉士修学資金等貸付事業の実施 ① 介護福祉士修学資金貸付事業 介護福祉士養成校の在学者（留学生含む）に対する修学資金の貸付 ② 福祉系高校修学資金貸付事業 福祉系高校の在学者に対する修学資金の貸付 ③ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業 実務者研修施設の在学者に対する受講資金の貸付 ④ 離職した介護人材の再就職準備資金貸付事業 介護職として一定の知識及び経験を有する者に対する再就職準備資金の貸付 ⑤ 介護分野就職支援金貸付事業 他業種から介護分野への新規参入者に対する就職支援金の貸付 ⑥ 障害福祉分野就職支援金貸付事業 他業種から障害福祉分野への新規参入者に対する就職支援金の貸付 ⑦ 社会福祉士修学資金貸付事業 社会福祉士養成校の在学者に対する修学資金の貸付 （２）保育士修学資金貸付等事業の実施 ① 保育士修学資金貸付事業 保育士養成校の在学者に対する修学資金の貸付 ② 保育補助者雇上支援事業 県内の保育施設又は事業所に対する保育士資格を持たない保育補助者雇上費の貸付 ③ 潜在保育士等支援事業 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 潜在保育士に対する就職準備金の貸付

4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上

4-1 社会福祉法人・施設等への支援

法人振興課、地域福祉課、総務企画課

事業目的（ねらい）

- 各種別協議会の事務局運営に協力し、その活動が円滑に行われるよう努めるとともに、社会福祉法人に求められている地域における公益的な取組の強化や法人間連携の推進に必要な情報提供を行うとともに、社会福祉関係種別協議会との連携をさらに強化する。
- 社会福祉法人の地域公益活動については、「香川おもいやりネットワーク事業」「災害福祉支援ネットワーク構築事業」「小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業」の実施にあたり、社会福祉法人施設・市町社協における取組の推進を図る。
- 社会福祉施設職員の専門性を高め、福祉サービスの質の向上を図るため、施設職員等を対象とした研修を実施するとともに、民間社会福祉施設職員の研修に対する助成を行う。
- 新型コロナウイルス感染症への対応として、高齢者施設において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合の職員不足を支援する「新型コロナウイルス施設間応援事業」に取り組む。

事業内容

- (1) 社会福祉法人・施設等との連携・協働の強化
 - ① 地域における公益的な取組の強化と法人間連携の推進
 - ② 社会福祉関係種別協議会との連携・協働の強化
- (2) 小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業
 - ① ネットワーク推進セミナーの開催
 - ② ネットワーク事業実践報告会の開催
 - ③ 地域貢献のための協働事業の実施
 - ④ 福祉・介護人材の確保・定着のための事業の実施
 - ⑤ 社会福祉・連携推進法人の設立支援
- (3) 民間社会福祉施設職員の研修に対する助成事業の実施
香川県内の施設関係団体が実施する研修事業に対して助成
- (4) 社会福祉法人・施設職員を対象とした階層別研修等の実施
 - ① 社会福祉法人会計研修会の開催（初級、3級、2級、1級、管理職）
 - ② 接遇研修会の開催
 - ③ 管理職員研修会の開催
- (5) 新型コロナウイルス施設間応援事業
 - ① 応援施設等の登録及び応援職員の派遣調整
 - ② 新型コロナウイルス施設間応援事業検討会の開催
- (6) 各種別協議会・各種団体事務局の運営協力
 - ① 香川県社会福祉法人経営者協議会
 - ② 香川県老人福祉施設協議会
 - ③ 香川県保育協議会
 - ④ 香川県福祉施設士会
 - ⑤ 香川県社会福祉法人経営青年会
 - ⑥ 香川県ソーシャルワーカー協会
 - ⑦ 香川県民生委員児童委員協議会連合会
 - ⑧ 香川県県内社会福祉協議会連絡協議会
 - ⑨ 香川コミュニティーソーシャルワーク実践研究会
 - ⑩ 特定非営利活動法人後見ネットかがわ
 - ⑪ 認定特定非営利活動法人フードバンク香川

4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上
4-2 福祉サービス運営適正化の推進
運営適正化委員会
事業目的（ねらい）
社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決することにより、利用者の利益を保護し、福祉サービスの質の向上を図る。
事業内容
(1) 運営適正化委員会及び合議体会議の開催 (2) 運営監視合議体 ① 日常生活自立支援事業の運営監視 ② 日常生活自立支援事業の実施状況に関する現地調査 ③ 日常生活自立支援事業の適正な運営に必要な助言、勧告 (3) 苦情解決合議体 ① 福祉サービスに関する苦情の解決に必要な相談、助言、調査、あっせん ② 苦情内容等の分析、事業の広報啓発活動、事業所段階における苦情解決の促進 ③ 事業所の経営者・職員等を対象とした苦情対応研修会の開催

5 法人組織体制の強化と人材育成
5－1 経営基盤の強化
総務企画課
事業目的（ねらい）
厳しい財政状況のなか、持続可能な組織となるため、財政健全化に向け、事業の整理・見直し、自主財源の確保等具体的な方策を検討し経営基盤の強化を図るとともに、ガバナンスの強化、財務規律に添った財政管理に取り組む。
事業内容
(1) 財政基盤の充実・強化 ① 自主財源の確保 ア 会費、広告費、図書販売手数料収入等の拡充 イ 会員向けサービスの拡充 ウ 不動産貸付による収益事業の実施 ② 事業の整理・見直し ③ 経費削減等への取組強化
5－2 組織体制の強化
総務企画課、地域福祉課
事業目的（ねらい）
○ 地域担当制の実施に伴い、社会福祉の高い専門性と知識を身に付け、多角的な視点に立って、社会福祉関係機関・団体等との連携・協働を進めることができる職員を育成するとともに、課題別プロジェクトを推進する等、効果的で組織横断的な事業執行のための事務局体制の強化を図る。 ○ 令和9年度までの5年間の具体的な活動・行動計画とそれを実行できる組織、職員のあり方を示した「香川県社協第3次強化発展計画」に基づき、地域福祉推進のための活動・事業を計画的かつ着実に実行していく。
事業内容
(1) 事務局体制の強化 ① 事業や業務を機能的・横断的に遂行するための事務局体制の整備 ア 県社協地域担当制の実施に伴う職員の育成と事務局機能の見直し イ 課題別職員ワーキンググループの設置・実施 ② 局内プロジェクトの実施 (2) 事務局職員の資質向上 ① 職員研修計画に基づいた階層別、専門研修の実施 ② 職員間における情報の共有（職員会議、勉強会の定例開催） ③ 職員の資格（社会福祉士、精神保健福祉士）等取得のための支援 (3) 人事考課制度の実施及び人事・労務管理体制の充実強化 ① 人事考課制度の実施 ② 職員の目標管理の実施 (4) 香川県社協第3次強化発展計画（令和5年度－令和9年度）の進行管理・評価 ① 香川県社協第3次強化発展計画の進行管理及び評価方法の検討・実施

5 法人組織体制の強化と人材育成

5-3 広報機能の充実強化

総務企画課、地域福祉課

事業目的（ねらい）

「福祉香川」の発行やホームページの内容充実、香川県社会福祉大会の開催等を通じて、福祉関係情報や課題等について、関係者や県民に幅広く提供するとともに、児童福祉週間や老人の日・老人週間、共同募金運動、歳末助け合い運動等各種福祉活動の啓発活動に積極的に協力し、福祉への理解と参加の促進を図る。

事業内容

（1）広報機能の充実・強化

- ① 発信機能の体制づくりの検討と情報発信の強化
- ② 本会広報紙「福祉香川」の発行（年1回）
- ③ 県社協ホームページの内容充実
- ④ 福祉情報の整備・提供等
 - ア 福祉啓発パネルなどの貸出
 - イ 福祉図書の斡旋
 - ウ 社会福祉制度の改正等社会福祉に関する迅速な情報提供

（2）香川県社会福祉大会の開催

社会福祉関係者が一同に会し、社会福祉に功績のあった方の表彰等を行う。

開催予定日 令和5年10月19日（木）

開催予定場所 香川県県民ホール 小ホール

（3）香川県福祉懇談会の開催

（4）各種助成事業への協力・周知

（5）各種社会福祉関係運動への協力

児童福祉週間、老人の日・老人福祉週間、共同募金運動、歳末助け合い運動等、福祉啓発活動に協力

（6）社会福祉等関係機関・団体との連携強化

- ① 四国地域福祉実践セミナー in 香川・さぬきの共催
 - 開催予定日 令和5年7月15日～16日
 - 開催予定場所 さぬき市源内志度音楽ホール他
- ② ソーシャルワーカーデー in 香川2023の共催
- ③ 社会福祉法人連携協働セミナーの開催
- ④ 福祉関係団体・機関との連携、各種行事への協力

令和 5 年度

収 支 予 算 書

一 般 会 計

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	6,912,000	6,912,000	0
	寄付金収入	600,000	5,720,000	△5,120,000
	経常経費補助金収入	120,701,000	118,929,000	1,772,000
	助成金収入	7,513,000	8,111,000	△598,000
	受託金収入	70,623,000	68,412,000	2,211,000
	事業収入	26,153,000	28,262,000	△2,109,000
	負担金収入	30,655,000	30,903,000	△248,000
	受取利息配当金収入	3,155,000	3,155,000	0
	その他の収入	7,229,000	11,743,000	△4,514,000
	事業活動収入計(1)	273,541,000	282,147,000	△8,606,000
	支出			
	人件費支出	141,294,000	145,789,000	△4,495,000
	事業費支出	325,079,000	252,600,000	72,479,000
	事務費支出	25,214,000	27,758,000	△2,544,000
	助成金支出	11,250,000	10,639,000	611,000
	負担金支出	6,750,000	6,650,000	100,000
	返還金支出		2,152,000	△2,152,000
	その他の支出	50,000	76,000	△26,000
	事業活動支出計(2)	509,637,000	445,664,000	63,973,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△236,096,000	△163,517,000	△72,579,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		7,283,000	△7,283,000
	施設整備等支出計(5)		7,283,000	△7,283,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△7,283,000	7,283,000
その他の活動による収支	収入			
	投資有価証券売却収入		2,000	△2,000
	積立資産取崩収入	13,000,000	21,456,000	△8,456,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	999,000	960,000	39,000
	事業区分間繰入金収入	3,610,000	3,659,000	△49,000
	サービス区分間繰入金収入	6,567,000	5,777,000	790,000
	その他の活動による収入	141,350,000	64,995,000	76,355,000
	その他の活動収入計(7)	165,526,000	96,849,000	68,677,000
	支出			
	積立資産支出	437,000	15,932,000	△15,495,000
	事業区分間繰入金支出	3,605,000	3,659,000	△54,000
	サービス区分間繰入金支出	6,567,000	5,777,000	790,000
	その他の活動による支出	6,435,000	6,564,000	△129,000
	その他の活動支出計(8)	17,044,000	31,932,000	△14,888,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	148,482,000	64,917,000	83,565,000
予備費支出(10)		500,000	500,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△88,114,000	△106,383,000	18,269,000
前期末支払資金残高(12)		394,934,000	501,317,000	△106,383,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		306,820,000	394,934,000	△88,114,000

一般会計 社会福祉事業区分

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	6,912,000	6,912,000	0
	市町社協会費収入	3,759,000	3,759,000	0
	施設・団体会費収入	2,293,000	2,293,000	0
	賛助会費収入	860,000	860,000	0
	寄付金収入	600,000	5,690,000	△5,090,000
	寄付金収入		3,523,000	△3,523,000
	経常経費寄付金収入	600,000	2,167,000	△1,567,000
	経常経費補助金収入	118,201,000	115,545,000	2,656,000
	都道府県補助金収入	116,321,000	113,615,000	2,706,000
	社会福祉活動指導員等設置費補助金収入	35,742,000	35,900,000	△158,000
	運営適正化委員会設置運営事業補助金収入	5,791,000	5,848,000	△57,000
	ボランティア振興事業補助金収入	314,000	346,000	△32,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	68,709,000	65,215,000	3,494,000
	共助の基盤づくり事業補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
	災害福祉支援体制整備事業補助金収入	3,665,000	4,010,000	△345,000
	衛生管理体制確保支援等事業費補助金収入		196,000	△196,000
	共同募金配分金収入	1,880,000	1,930,000	△50,000
	一般募金配分金収入	1,880,000	1,930,000	△50,000
	助成金収入	7,513,000	8,111,000	△598,000
	全社協助成金収入	965,000	1,113,000	△148,000
	民生委員互助共励事業助成金収入	965,000	1,113,000	△148,000
	福利厚生センター助成金収入	6,548,000	6,498,000	50,000
	全国食支援活動協力会助成金収入		500,000	△500,000
	受託金収入	60,637,000	58,426,000	2,211,000
	都道府県受託金収入	58,322,000	55,907,000	2,415,000
	介護人材マッチング機能強化事業受託金収入	13,610,000	10,568,000	3,042,000
	保育士就職支援事業受託金収入	4,340,000	4,340,000	0
	潜在的有資格者再就業等促進事業受託金収入		2,974,000	△2,974,000
	高齢者いきいき案内所事業受託金収入	5,829,000	5,829,000	0
	子どもの未来応援ネットワーク支援受託金収入	5,424,000	5,424,000	0
	福祉人材センター運営事業受託金収入	10,268,000	10,268,000	0
	成年後見制度普及啓発事業受託金収入	1,400,000	1,400,000	0
	権利擁護人材育成事業受託金収入	501,000	501,000	0
	成年後見制度利用促進体制整備事業受託金収入	950,000	950,000	0
	ボランティア・男女参画交流室管理受託金収入	244,000	244,000	0
	小規模社福法人ネットワーク化推進事業受託金収入	3,800,000	3,800,000	0
	新型コロナウイルス施設間応援事業受託金収入	1,884,000	1,884,000	0
	介護現場における働き方モデル事業受託金収入		6,005,000	△6,005,000
	包括支援体制構築県後方支援事業受託金収入	1,072,000	1,720,000	△648,000
	介護助手等普及推進事業受託金収入	9,000,000		9,000,000
	市区町村受託金収入	841,000	860,000	△19,000
	民生委員県外研修派遣等事業受託金収入	761,000	760,000	1,000
	市民後見人養成事業受託金収入		20,000	△20,000
	成年後見制度利用促進事業受託金収入	80,000	80,000	0
	福利厚生センター受託金収入	1,474,000	1,459,000	15,000
	福利厚生センター受託金収入	1,474,000	1,459,000	15,000
	全社協受託金収入		200,000	△200,000
	全社協受託金収入		200,000	△200,000
	事業収入	20,990,000	23,103,000	△2,113,000
	参加費収入	2,078,000	1,376,000	702,000
	会費収入	15,450,000	15,450,000	0
	資料・図書等頒布収入	10,000	10,000	0
	広告料収入	1,270,000	1,340,000	△70,000
	手数料収入	699,000	699,000	0
	現物給付金返還金収入	600,000	600,000	0
	入居債務保証料収入	180,000	199,000	△19,000

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	賃貸料収入	146,000	146,000	0
	土地賃貸料収入	146,000	146,000	0
	その他の事業収入	557,000	3,283,000	△2,726,000
	民生委員互助共励事業給付金収入	557,000	3,283,000	△2,726,000
	負担金収入	30,655,000	30,903,000	△248,000
	負担金収入	30,655,000	30,903,000	△248,000
	民生委員互助共励会費収入	5,660,000	5,660,000	0
	地域福祉推進委員会負担金収入	238,000	238,000	0
	団体事務負担金収入	24,102,000	24,402,000	△300,000
	団体管理経費負担金収入	360,000	413,000	△53,000
	団体事業負担金収入	90,000	90,000	0
	研修会等負担金収入	205,000	100,000	105,000
	受取利息配当金収入	3,154,000	3,154,000	0
	受取利息配当金収入	3,154,000	3,154,000	0
	その他の収入	225,000	908,000	△683,000
	雑収入	225,000	908,000	△683,000
	雑収入	225,000	908,000	△683,000
	事業活動収入計(1)	248,887,000	252,752,000	△3,865,000
事業活動による収支	人件費支出	120,769,000	121,732,000	△963,000
	役員報酬支出	45,000	45,000	0
	職員給料支出	82,113,000	81,989,000	124,000
	職員賞与支出	21,560,000	20,750,000	810,000
	退職給付支出		1,082,000	△1,082,000
	法定福利費支出	17,051,000	17,866,000	△815,000
	事業費支出	101,353,000	96,351,000	5,002,000
	現物給付金支出	3,500,000	2,800,000	700,000
	入居債務保証金支出	500,000	250,000	250,000
	諸謝金支出	8,433,000	6,431,000	2,002,000
	旅費交通費支出	4,235,000	2,363,000	1,872,000
	消耗器具備品費支出	1,616,000	3,172,000	△1,556,000
	印刷製本費支出	4,034,000	4,740,000	△706,000
	車両費支出	137,000	133,000	4,000
	資料・図書等頒布支出	10,000	5,000	5,000
	通信運搬費支出	3,315,000	3,599,000	△284,000
	会議費支出	528,000	212,000	316,000
	広報費支出	2,084,000	2,555,000	△471,000
	業務委託費支出	66,313,000	61,126,000	5,187,000
	業務委託費支出	66,261,000	61,100,000	5,161,000
	その他の委託費支出(事業)	52,000	26,000	26,000
	手数料支出	3,000	4,000	△1,000
	保険料支出	271,000	269,000	2,000
	賃借料支出	4,153,000	3,214,000	939,000
	租税公課支出	311,000	360,000	△49,000
	資料図書費支出	876,000	954,000	△78,000
	損害保険料支出	67,000	62,000	5,000
	介護等体験受入施設協力費支出	100,000	105,000	△5,000
	民生委員互助共励事業給付金支出	557,000	3,247,000	△2,690,000
	雑支出	310,000	750,000	△440,000
	事務費支出	21,178,000	23,886,000	△2,708,000
	福利厚生費支出	714,000	801,000	△87,000
	旅費交通費支出	387,000	390,000	△3,000
	研修研究費支出	1,024,000	457,000	567,000
	事務消耗品費支出	572,000	1,138,000	△566,000
	印刷製本費支出	389,000	513,000	△124,000
	水道光熱費支出	2,140,000	2,129,000	11,000
	車両費支出	146,000	257,000	△111,000

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	修繕費支出	230,000	1,530,000	△1,300,000
	通信運搬費支出	1,885,000	2,165,000	△280,000
	広報費支出		17,000	△17,000
	業務委託費支出	2,308,000	2,356,000	△48,000
	業務委託費支出(事務)		10,000	△10,000
	その他の委託費支出(事務)	2,308,000	2,346,000	△38,000
	手数料支出	20,000	42,000	△22,000
	保険料支出	124,000	238,000	△114,000
	賃借料支出	5,109,000	5,469,000	△360,000
	保守料支出	1,304,000	1,479,000	△175,000
	渉外費支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	207,000	187,000	20,000
	租税公課支出	4,407,000	4,424,000	△17,000
	資料図書費支出	129,000	179,000	△50,000
	雑支出	53,000	85,000	△32,000
	雑支出	53,000	85,000	△32,000
	助成金支出	11,250,000	10,639,000	611,000
	助成金支出	11,250,000	10,639,000	611,000
	指定民協助成金支出	63,000	126,000	△63,000
	福利厚生センター助成金支出	6,500,000	6,583,000	△83,000
	施設職員研修事業助成金支出	700,000	367,000	333,000
	認定事業助成金支出	2,000,000	1,060,000	940,000
	職場体験モデル事業助成金支出	100,000	20,000	80,000
	支援の場への応援助成金支出	1,887,000	2,153,000	△266,000
	チャレンジ企画助成金支出		330,000	△330,000
	負担金支出	6,750,000	6,650,000	100,000
	負担金支出	6,750,000	6,650,000	100,000
	負担金支出	1,089,000	989,000	100,000
	民生委員互助共励事業会費支出	5,661,000	5,661,000	0
	返還金支出		2,152,000	△2,152,000
	返還金支出		2,152,000	△2,152,000
	その他の支出	50,000	76,000	△26,000
	雑支出	50,000	76,000	△26,000
	退職手当積立基金預け金差損支出		64,000	△64,000
	雑支出	50,000	12,000	38,000
	事業活動支出計(2)	261,350,000	261,486,000	△136,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,463,000	△8,734,000	△3,729,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		364,000	△364,000
	器具及び備品取得支出		364,000	△364,000
	施設整備等支出計(5)		364,000	△364,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△364,000	364,000
収入	投資有価証券売却収入		2,000	△2,000
	積立資産取崩収入	13,000,000	21,456,000	△8,456,000
	会館管理費積立資産取崩収入		1,456,000	△1,456,000
	地域福祉推進等積立資産取崩収入	13,000,000	20,000,000	△7,000,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	999,000	960,000	39,000
	事業区分間繰入金収入	2,925,000	2,003,000	922,000
	サービス区分間繰入金収入	6,567,000	5,777,000	790,000
	その他の活動による収入	190,000	1,335,000	△1,145,000

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	退職手当積立基金預け金取崩収入		1,145,000	△1,145,000
	長期前払費用取崩収入	190,000	190,000	0
	その他の活動収入計(7)	23,681,000	31,533,000	△7,852,000
	支出			
	積立資産支出	369,000	15,865,000	△15,496,000
	退職給付引当資産支出	369,000	365,000	4,000
	地域福祉推進等積立資産支出		15,500,000	△15,500,000
	サービス区分間繰入金支出	6,567,000	5,777,000	790,000
	その他の活動による支出	5,702,000	5,685,000	17,000
	退職共済預け金支出	328,000	0	328,000
	退職手当積立基金預け金支出	5,374,000	5,685,000	△311,000
	その他の活動支出計(8)	12,638,000	27,327,000	△14,689,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,043,000	4,206,000	6,837,000
予備費支出(10)		500,000	500,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,920,000	△5,392,000	3,472,000
前期末支払資金残高(12)		42,011,000	47,403,000	△5,392,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,091,000	42,011,000	△1,920,000

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	6,912,000	6,912,000	0
	市町社協会費収入	3,759,000	3,759,000	0
	施設・団体会費収入	2,293,000	2,293,000	0
	賛助会費収入	860,000	860,000	0
	寄付金収入	500,000	1,587,000	△1,087,000
	経常経費寄付金収入	500,000	1,587,000	△1,087,000
	経常経費補助金収入	35,742,000	36,096,000	△354,000
	都道府県補助金収入	35,742,000	36,096,000	△354,000
	社会福祉活動指導員等設置費補助金収入	35,742,000	35,900,000	△158,000
	衛生管理体制確保支援等事業費補助金収入		196,000	△196,000
	助成金収入	653,000	653,000	0
	全社協助成金収入	653,000	653,000	0
	民生委員互助共励事業助成金収入	653,000	653,000	0
	受託金収入	244,000	244,000	0
	都道府県受託金収入	244,000	244,000	0
	ボランティア・男女参画交流室管理受託金収入	244,000	244,000	0
	事業収入	2,662,000	5,148,000	△2,486,000
	参加費収入	280,000	0	280,000
	資料・図書等頒布収入	10,000	10,000	0
	広告料収入	1,270,000	1,310,000	△40,000
	手数料収入	399,000	399,000	0
	賃貸料収入	146,000	146,000	0
	土地賃貸料収入	146,000	146,000	0
	その他の事業収入	557,000	3,283,000	△2,726,000
	民生委員互助共励事業給付金収入	557,000	3,283,000	△2,726,000
	負担金収入	30,450,000	30,803,000	△353,000
	負担金収入	30,450,000	30,803,000	△353,000
	民生委員互助共励会費収入	5,660,000	5,660,000	0
	地域福祉推進委員会負担金収入	238,000	238,000	0
	団体事務負担金収入	24,102,000	24,402,000	△300,000
	団体管理経費負担金収入	360,000	413,000	△53,000
	団体事業負担金収入	90,000	90,000	0
	受取利息配当金収入	3,152,000	3,152,000	0
	受取利息配当金収入	3,152,000	3,152,000	0
	その他の収入	164,000	895,000	△731,000
	雑収入	164,000	895,000	△731,000
	雑収入	164,000	895,000	△731,000
	事業活動収入計(1)	80,479,000	85,490,000	△5,011,000
支出	人件費支出	65,212,000	68,277,000	△3,065,000
	役員報酬支出	45,000	45,000	0
	職員給料支出	41,927,000	43,163,000	△1,236,000
	職員賞与支出	13,778,000	13,482,000	296,000
	退職給付支出		1,082,000	△1,082,000
	法定福利費支出	9,462,000	10,505,000	△1,043,000
	事業費支出	2,987,000	5,307,000	△2,320,000
	諸謝金支出	510,000	434,000	76,000
	旅費交通費支出	550,000	318,000	232,000
	消耗器具備品費支出	55,000	0	55,000
	印刷製本費支出	120,000	109,000	11,000
	車輛費支出	52,000	80,000	△28,000
	資料・図書等頒布支出	10,000	5,000	5,000
	通信運搬費支出	149,000	206,000	△57,000
	会議費支出	300,000	42,000	258,000
	広報費支出	130,000	392,000	△262,000
	業務委託費支出	52,000	26,000	26,000
	その他の委託費支出(事業)	52,000	26,000	26,000

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	賃借料支出	336,000	172,000	164,000
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	損害保険料支出	55,000	55,000	0
	介護等体験受入施設協力費支出	100,000	105,000	△5,000
	民生委員互助共励事業給付金支出	557,000	3,247,000	△2,690,000
	雑支出	10,000	115,000	△105,000
	事務費支出	14,846,000	16,803,000	△1,957,000
	福利厚生費支出	714,000	801,000	△87,000
	旅費交通費支出	324,000	358,000	△34,000
	研修研究費支出	626,000	125,000	501,000
	事務消耗品費支出	360,000	625,000	△265,000
	印刷製本費支出	313,000	333,000	△20,000
	水道光熱費支出	1,700,000	1,649,000	51,000
	車両費支出	50,000	178,000	△128,000
	修繕費支出	130,000	1,456,000	△1,326,000
	通信運搬費支出	879,000	803,000	76,000
	業務委託費支出	2,308,000	2,346,000	△38,000
	その他の委託費支出(事務)	2,308,000	2,346,000	△38,000
	手数料支出	20,000	40,000	△20,000
	保険料支出	59,000	179,000	△120,000
	賃借料支出	1,822,000	2,116,000	△294,000
	保守料支出	728,000	897,000	△169,000
	渉外費支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	207,000	187,000	20,000
	租税公課支出	4,407,000	4,424,000	△17,000
	資料図書費支出	129,000	179,000	△50,000
	雑支出	40,000	77,000	△37,000
	雑支出	40,000	77,000	△37,000
	負担金支出	6,720,000	6,620,000	100,000
	負担金支出	6,720,000	6,620,000	100,000
	負担金支出	1,059,000	959,000	100,000
	民生委員互助共励事業会費支出	5,661,000	5,661,000	0
	その他の支出	50,000	74,000	△24,000
	雑支出	50,000	74,000	△24,000
	退職手当積立基金預け金差損支出		64,000	△64,000
	雑支出	50,000	10,000	40,000
	事業活動支出計(2)	89,815,000	97,081,000	△7,266,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,336,000	△11,591,000	2,255,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		364,000	△364,000
	器具及び備品取得支出		364,000	△364,000
	施設整備等支出計(5)		364,000	△364,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△364,000	364,000
収入	投資有価証券売却収入		2,000	△2,000
	積立資産取崩収入	13,000,000	21,456,000	△8,456,000
	会館管理費積立資産取崩収入		1,456,000	△1,456,000
	地域福祉推進等積立資産取崩収入	13,000,000	20,000,000	△7,000,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	999,000	960,000	39,000
	事業区分間繰入金収入	2,925,000	2,003,000	922,000
	サービス区分間繰入金収入	1,459,000	1,459,000	0

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	190,000	1,335,000	△1,145,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		1,145,000	△1,145,000
	長期前払費用取崩収入	190,000	190,000	0
	その他の活動収入計(7)	18,573,000	27,215,000	△8,642,000
	支出			
	積立資産支出	160,000	15,658,000	△15,498,000
	退職給付引当資産支出	160,000	158,000	2,000
	地域福祉推進等積立資産支出		15,500,000	△15,500,000
	サービス区分間繰入金支出	5,108,000	4,318,000	790,000
	その他の活動による支出	4,153,000	4,299,000	△146,000
	退職手当積立基金預け金支出	4,153,000	4,299,000	△146,000
	その他の活動支出計(8)	9,421,000	24,275,000	△14,854,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,152,000	2,940,000	6,212,000
予備費支出(10)		500,000	500,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△684,000	△9,515,000	8,831,000
前期末支払資金残高(12)		5,242,000	14,757,000	△9,515,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,558,000	5,242,000	△684,000

企画・広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入		30,000	△30,000
	広告料収入		30,000	△30,000
	事業活動収入計(1)		30,000	△30,000
	支出			
	事業費支出	755,000	800,000	△45,000
	旅費交通費支出	30,000	6,000	24,000
	消耗器具備品費支出	125,000	49,000	76,000
	印刷製本費支出	52,000	17,000	35,000
	通信運搬費支出	210,000	107,000	103,000
	会議費支出	5,000	2,000	3,000
施設整備等による収支	手数料支出	1,000	1,000	0
	賃借料支出	45,000	0	45,000
	損害保険料支出	12,000	7,000	5,000
	雑支出	275,000	611,000	△336,000
	事業活動支出計(2)	755,000	800,000	△45,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△755,000	△770,000	15,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	755,000	770,000	△15,000
	その他の活動収入計(7)	755,000	770,000	△15,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	755,000	770,000	△15,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

連絡・調整事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄付金収入		3,523,000	△3,523,000
	寄付金収入		3,523,000	△3,523,000
	助成金収入		500,000	△500,000
	全国食支援活動協力会助成金収入		500,000	△500,000
	受託金収入	44,959,000	42,544,000	2,415,000
	都道府県受託金収入	44,959,000	42,544,000	2,415,000
	介護人材マッチング機能強化事業受託金収入	13,610,000	10,568,000	3,042,000
	保育士就職支援事業受託金収入	4,340,000	4,340,000	0
	潜在的有資格者再就業等促進事業受託金収入		2,974,000	△2,974,000
	高齢者いきいき案内所事業受託金収入	5,829,000	5,829,000	0
	子どもの未来応援ネットワーク支援受託金収入	5,424,000	5,424,000	0
	小規模社福法人ネットワーク化推進事業受託金収入	3,800,000	3,800,000	0
	新型コロナウイルス施設間応援事業受託金収入	1,884,000	1,884,000	0
	介護現場における働き方モデル事業受託金収入		6,005,000	△6,005,000
	包括支援体制構築県後方支援事業受託金収入	1,072,000	1,720,000	△648,000
	介護助手等普及推進事業受託金収入	9,000,000		9,000,000
	事業収入	550,000	469,000	81,000
	参加費収入	550,000	469,000	81,000
	その他の収入		13,000	△13,000
	雑収入		13,000	△13,000
	雑収入		13,000	△13,000
	事業活動収入計(1)	45,509,000	47,049,000	△1,540,000
事業活動による収支	人件費支出	29,373,000	27,346,000	2,027,000
	職員給料支出	21,553,000	20,249,000	1,304,000
	職員賞与支出	3,932,000	3,357,000	575,000
	法定福利費支出	3,888,000	3,740,000	148,000
	事業費支出	13,478,000	14,947,000	△1,469,000
	諸謝金支出	1,602,000	2,083,000	△481,000
	旅費交通費支出	946,000	748,000	198,000
	消耗器具備品費支出	491,000	2,059,000	△1,568,000
	印刷製本費支出	2,215,000	2,815,000	△600,000
	通信運搬費支出	1,386,000	1,563,000	△177,000
	会議費支出	49,000	66,000	△17,000
	広報費支出	969,000	1,333,000	△364,000
	業務委託費支出	3,550,000	2,071,000	1,479,000
	業務委託費支出	3,550,000	2,071,000	1,479,000
	手数料支出	1,000	2,000	△1,000
	保険料支出	74,000	72,000	2,000
	賃借料支出	1,662,000	1,528,000	134,000
	租税公課支出	302,000	353,000	△51,000
	資料図書費支出	207,000	231,000	△24,000
	雑支出	24,000	23,000	1,000
	事務費支出	2,162,000	2,611,000	△449,000
	旅費交通費支出	60,000	32,000	28,000
	研修研究費支出	20,000	8,000	12,000
	事務消耗品費支出	136,000	271,000	△135,000
	印刷製本費支出	28,000	48,000	△20,000
	水道光熱費支出	300,000	330,000	△30,000
	車輛費支出	96,000	79,000	17,000
	修繕費支出		44,000	△44,000
	通信運搬費支出	587,000	736,000	△149,000
	広報費支出		17,000	△17,000
	手数料支出		2,000	△2,000
	保険料支出	65,000	59,000	6,000
	賃借料支出	625,000	716,000	△91,000
	保守料支出	235,000	262,000	△27,000

連絡・調整事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	雑支出	10,000	7,000	3,000
	雑支出	10,000	7,000	3,000
	助成金支出	1,887,000	2,153,000	△266,000
	助成金支出	1,887,000	2,153,000	△266,000
	支援の場への応援助成金支出	1,887,000	2,153,000	△266,000
	事業活動支出計(2)	46,900,000	47,057,000	△157,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,391,000	△8,000	△1,383,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	396,000	381,000	15,000
	その他の活動収入計(7)	396,000	381,000	15,000
	積立資産支出	175,000	173,000	2,000
	退職給付引当資産支出	175,000	173,000	2,000
	その他の活動による支出	717,000	566,000	151,000
	退職共済預け金支出	328,000	0	328,000
	退職手当積立基金預け金支出	389,000	566,000	△177,000
	その他の活動支出計(8)	892,000	739,000	153,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△496,000	△358,000	△138,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,887,000	△366,000	△1,521,000
前期末支払資金残高(12)		1,887,000	2,253,000	△366,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	1,887,000	△1,887,000

地域福祉推進支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
	都道府県補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
	共助の基盤づくり事業補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
	事業活動収入計(1)	2,100,000	2,100,000	0
	支出			
	人件費支出	500,000	500,000	0
	職員給料支出	431,000	431,000	0
	法定福利費支出	69,000	69,000	0
	事業費支出	1,299,000	1,263,000	36,000
	諸謝金支出	410,000	357,000	53,000
	旅費交通費支出	434,000	390,000	44,000
	消耗器具備品費支出	49,000	69,000	△20,000
	印刷製本費支出	72,000	240,000	△168,000
	通信運搬費支出	101,000	82,000	19,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	賃借料支出	220,000	75,000	145,000
	資料図書費支出	8,000	45,000	△37,000
	事務費支出	311,000	353,000	△42,000
	研修研究費支出	10,000	16,000	△6,000
	通信運搬費支出	60,000	96,000	△36,000
	賃借料支出	176,000	176,000	0
	保守料支出	65,000	65,000	0
	負担金支出	30,000	30,000	0
	負担金支出	30,000	30,000	0
	負担金支出	30,000	30,000	0
	事業活動支出計(2)	2,140,000	2,146,000	△6,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△40,000	△46,000	6,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	40,000	46,000	△6,000
	その他の活動収入計(7)	40,000	46,000	△6,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		40,000	46,000	△6,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

ボランティア振興事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	314,000	346,000	△32,000
	都道府県補助金収入	314,000	346,000	△32,000
	ボランティア振興事業補助金収入	314,000	346,000	△32,000
	受託金収入		200,000	△200,000
	全社協受託金収入		200,000	△200,000
	全社協受託金収入		200,000	△200,000
	事業活動収入計(1)	314,000	546,000	△232,000
	支出			
	事業費支出	314,000	556,000	△242,000
	諸謝金支出	170,000	158,000	12,000
	旅費交通費支出	60,000	67,000	△7,000
	消耗器具備品費支出	14,000	17,000	△3,000
	印刷製本費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	20,000	20,000	0
	会議費支出	5,000	1,000	4,000
	賃借料支出	35,000	283,000	△248,000
	事業活動支出計(2)	314,000	556,000	△242,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△10,000	10,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入		10,000	△10,000
	その他の活動収入計(7)		10,000	△10,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,000	△10,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

民生委員・児童委員研修等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	助成金収入	312,000	460,000	△148,000
	全社協成金収入	312,000	460,000	△148,000
	民生委員互助共励事業助成金収入	312,000	460,000	△148,000
	受託金収入	761,000	760,000	1,000
	市区町村受託金収入	761,000	760,000	1,000
	民生委員県外研修派遣等事業受託金収入	761,000	760,000	1,000
	事業活動収入計(1)	1,073,000	1,220,000	△147,000
	支出			
	事業費支出	702,000	624,000	78,000
	諸謝金支出	40,000	40,000	0
	旅費交通費支出	15,000	14,000	1,000
	消耗器具備品費支出	50,000	21,000	29,000
	印刷製本費支出	50,000	29,000	21,000
	通信運搬費支出	48,000	18,000	30,000
	会議費支出		10,000	△10,000
	賃借料支出	45,000	38,000	7,000
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	資料図書費支出	453,000	453,000	0
	事務費支出	308,000	258,000	50,000
	研修研究費支出	308,000	258,000	50,000
	助成金支出	63,000	126,000	△63,000
	助成金支出	63,000	126,000	△63,000
	指定民協助成金支出	63,000	126,000	△63,000
	返還金支出		212,000	△212,000
	返還金支出		212,000	△212,000
	事業活動支出計(2)	1,073,000	1,220,000	△147,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

共同募金配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	1,880,000	1,930,000	△50,000
	共同募金配分金収入	1,880,000	1,930,000	△50,000
	一般募金配分金収入	1,880,000	1,930,000	△50,000
	事業活動収入計(1)	1,880,000	1,930,000	△50,000
	支出			
	事業費支出	1,880,000	1,610,000	270,000
	諸謝金支出	350,000	280,000	70,000
	旅費交通費支出	90,000	136,000	△46,000
	消耗器具備品費支出	45,000	49,000	△4,000
	印刷製本費支出	415,000	414,000	1,000
	通信運搬費支出	180,000	210,000	△30,000
	会議費支出	5,000	0	5,000
	広報費支出	285,000	0	285,000
	業務委託費支出	300,000	297,000	3,000
	業務委託費支出	300,000	297,000	3,000
	賃借料支出	210,000	160,000	50,000
	資料図書費支出		64,000	△64,000
	返還金支出		320,000	△320,000
	返還金支出		320,000	△320,000
	事業活動支出計(2)	1,880,000	1,930,000	△50,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

福祉人材センター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	10,268,000	10,268,000	0
	都道府県受託金収入	10,268,000	10,268,000	0
	福祉人材センター運営事業受託金収入	10,268,000	10,268,000	0
	事業収入	400,000	432,000	△32,000
	参加費収入	400,000	432,000	△32,000
	事業活動収入計(1)	10,668,000	10,700,000	△32,000
事業活動による収支	人件費支出	7,570,000	7,605,000	△35,000
	職員給料支出	4,801,000	4,753,000	48,000
	職員賞与支出	1,673,000	1,793,000	△120,000
	法定福利費支出	1,096,000	1,059,000	37,000
	事業費支出	2,330,000	2,113,000	217,000
	諸謝金支出	380,000	333,000	47,000
	旅費交通費支出	78,000	25,000	53,000
	消耗器具備品費支出	50,000	68,000	△18,000
	印刷製本費支出	500,000	574,000	△74,000
	車輛費支出	8,000	1,000	7,000
	通信運搬費支出	336,000	422,000	△86,000
	会議費支出	8,000	2,000	6,000
	広報費支出	200,000	60,000	140,000
	業務委託費支出	519,000	468,000	51,000
	業務委託費支出	519,000	468,000	51,000
	保険料支出	1,000	1,000	0
	賃借料支出	179,000	145,000	34,000
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	資料図書費支出	70,000	13,000	57,000
	事務費支出	290,000	509,000	△219,000
	旅費交通費支出	3,000	0	3,000
	研修研究費支出	20,000	27,000	△7,000
	事務消耗品費支出	24,000	87,000	△63,000
	印刷製本費支出	24,000	100,000	△76,000
	水道光熱費支出	60,000	70,000	△10,000
	通信運搬費支出	31,000	68,000	△37,000
	業務委託費支出		10,000	△10,000
	業務委託費支出(事務)		10,000	△10,000
	賃借料支出	102,000	121,000	△19,000
	保守料支出	26,000	26,000	0
	事業活動支出計(2)	10,190,000	10,227,000	△37,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	478,000	473,000	5,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	その他の活動収入計(7)			
	その他の活動による支出	478,000	473,000	5,000
	退職手当積立基金預け金支出	478,000	473,000	5,000

福祉人材センター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	478,000	473,000	5,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△478,000	△473,000	△5,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

日常生活自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	68,709,000	65,215,000	3,494,000
	都道府県補助金収入	68,709,000	65,215,000	3,494,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	68,709,000	65,215,000	3,494,000
	負担金収入	165,000	60,000	105,000
	負担金収入	165,000	60,000	105,000
	研修会等負担金収入	165,000	60,000	105,000
	事業活動収入計(1)	68,874,000	65,275,000	3,599,000
	支出			
	人件費支出	5,946,000	5,821,000	125,000
	職員給料支出	4,012,000	3,933,000	79,000
	職員賞与支出	1,178,000	1,143,000	35,000
	法定福利費支出	756,000	745,000	11,000
	事業費支出	62,946,000	58,936,000	4,010,000
	諸謝金支出	472,000	297,000	175,000
	旅費交通費支出	266,000	61,000	205,000
	消耗器具備品費支出	5,000	15,000	△10,000
	印刷製本費支出	130,000	70,000	60,000
	車輛費支出	5,000	2,000	3,000
	通信運搬費支出	150,000	166,000	△16,000
	会議費支出	6,000	3,000	3,000
	業務委託費支出	61,814,000	58,236,000	3,578,000
	業務委託費支出	61,814,000	58,236,000	3,578,000
	保険料支出	1,000	1,000	0
	賃借料支出	62,000	50,000	12,000
	資料図書費支出	35,000	35,000	0
	事務費支出	177,000	171,000	6,000
	研修研究費支出	5,000	5,000	0
	賃借料支出	143,000	140,000	3,000
	保守料支出	29,000	26,000	3,000
	事業活動支出計(2)	69,069,000	64,928,000	4,141,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△195,000	347,000	△542,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	549,000	0	549,000
	その他の活動収入計(7)	549,000	0	549,000
	支出			
	その他の活動による支出	354,000	347,000	7,000
	退職手当積立基金預け金支出	354,000	347,000	7,000
	その他の活動支出計(8)	354,000	347,000	7,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	195,000	△347,000	542,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				

日常生活自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

福利厚生センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	助成金収入	6,548,000	6,498,000	50,000
	福利厚生センター助成金収入	6,548,000	6,498,000	50,000
	受託金収入	1,474,000	1,459,000	15,000
	福利厚生センター受託金収入	1,474,000	1,459,000	15,000
	福利厚生センター受託金収入	1,474,000	1,459,000	15,000
	事業収入	300,000	300,000	0
	手数料収入	300,000	300,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	60,000	0	60,000
	雑収入	60,000	0	60,000
	雑収入	60,000	0	60,000
	事業活動収入計(1)	8,383,000	8,258,000	125,000
	支出			
	事業費支出	381,000	158,000	223,000
	旅費交通費支出	85,000	0	85,000
	消耗器具備品費支出	30,000	0	30,000
	印刷製本費支出	50,000	8,000	42,000
	通信運搬費支出	200,000	150,000	50,000
	会議費支出	2,000	0	2,000
	賃借料支出	14,000	0	14,000
	事務費支出	76,000	76,000	0
	通信運搬費支出	26,000	26,000	0
	賃借料支出	30,000	30,000	0
	保守料支出	19,000	19,000	0
	雑支出	1,000	1,000	0
	雑支出	1,000	1,000	0
	助成金支出	6,500,000	6,583,000	△83,000
	助成金支出	6,500,000	6,583,000	△83,000
	福利厚生センター助成金支出	6,500,000	6,583,000	△83,000
	事業活動支出計(2)	6,957,000	6,817,000	140,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,426,000	1,441,000	△15,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	1,459,000	1,459,000	0
	その他の活動支出計(8)	1,459,000	1,459,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,459,000	△1,459,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△33,000	△18,000	△15,000

福利厚生センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	232,000	250,000	△18,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	199,000	232,000	△33,000

運営適正化委員会事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	5,791,000	5,848,000	△57,000
	都道府県補助金収入	5,791,000	5,848,000	△57,000
	運営適正化委員会設置運営事業補助金収入	5,791,000	5,848,000	△57,000
	事業収入	340,000	424,000	△84,000
	参加費収入	340,000	424,000	△84,000
	事業活動収入計(1)	6,131,000	6,272,000	△141,000
	支出			
	人件費支出	4,691,000	4,778,000	△87,000
	職員給料支出	3,301,000	3,430,000	△129,000
	職員賞与支出	713,000	692,000	21,000
	法定福利費支出	677,000	656,000	21,000
	事業費支出	1,232,000	1,024,000	208,000
	諸謝金支出	694,000	644,000	50,000
	旅費交通費支出	228,000	100,000	128,000
	消耗器具備品費支出	35,000	30,000	5,000
	印刷製本費支出	25,000	25,000	0
	通信運搬費支出	145,000	145,000	0
	会議費支出	8,000	8,000	0
	業務委託費支出	28,000	28,000	0
	業務委託費支出	28,000	28,000	0
	賃借料支出	69,000	44,000	25,000
	事務費支出	478,000	483,000	△5,000
	事務消耗品費支出		5,000	△5,000
	水道光熱費支出	80,000	80,000	0
	賃借料支出	372,000	372,000	0
	保守料支出	26,000	26,000	0
	事業活動支出計(2)	6,401,000	6,285,000	116,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△270,000	△13,000	△257,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	270,000	13,000	257,000
	その他の活動収入計(7)	270,000	13,000	257,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	270,000	13,000	257,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

成年後見制度利用支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄付金収入		80,000	△80,000
	経常経費寄付金収入		80,000	△80,000
	受託金収入	2,931,000	2,951,000	△20,000
	都道府県受託金収入	2,851,000	2,851,000	0
	成年後見制度普及啓発事業受託金収入	1,400,000	1,400,000	0
	権利擁護人材育成事業受託金収入	501,000	501,000	0
	成年後見制度利用促進体制整備事業受託金収入	950,000	950,000	0
	市区町村受託金収入	80,000	100,000	△20,000
	市民後見人養成事業受託金収入		20,000	△20,000
	成年後見制度利用促進事業受託金収入	80,000	80,000	0
	負担金収入	40,000	40,000	0
	負担金収入	40,000	40,000	0
	研修会等負担金収入	40,000	40,000	0
	事業活動収入計(1)	2,971,000	3,071,000	△100,000
	支出			
	人件費支出	1,491,000	1,491,000	0
	職員給料支出	1,256,000	1,256,000	0
	法定福利費支出	235,000	235,000	0
	事業費支出	1,440,000	1,380,000	60,000
	諸謝金支出	970,000	898,000	72,000
	旅費交通費支出	126,000	51,000	75,000
	消耗器具備品費支出	13,000	68,000	△55,000
	印刷製本費支出	80,000	60,000	20,000
	通信運搬費支出	96,000	109,000	△13,000
	会議費支出	10,000	22,000	△12,000
	賃借料支出	142,000	169,000	△27,000
	資料図書費支出	3,000	3,000	0
	事務費支出	120,000	120,000	0
	通信運搬費支出	12,000	12,000	0
	賃借料支出	82,000	82,000	0
	保守料支出	26,000	26,000	0
	事業活動支出計(2)	3,051,000	2,991,000	60,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△80,000	80,000	△160,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△80,000	80,000	△160,000

成年後見制度利用支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	1,160,000	1,080,000	80,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,080,000	1,160,000	△80,000

社会福祉従事者研修等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	508,000	51,000	457,000
	参加費収入	508,000	51,000	457,000
	事業活動収入計(1)	508,000	51,000	457,000
	支出			
	人件費支出	1,502,000	1,441,000	61,000
	職員給料支出	1,280,000	1,230,000	50,000
	法定福利費支出	222,000	211,000	11,000
	事業費支出	1,262,000	508,000	754,000
	諸謝金支出	650,000	150,000	500,000
	旅費交通費支出	200,000	0	200,000
	消耗器具備品費支出	22,000	22,000	0
	印刷製本費支出	35,000	30,000	5,000
	通信運搬費支出	120,000	117,000	3,000
	会議費支出	15,000	12,000	3,000
	賃借料支出	150,000	113,000	37,000
	資料図書費支出	70,000	64,000	6,000
	事務費支出	260,000	192,000	68,000
	研修研究費支出	20,000	15,000	5,000
	通信運搬費支出	60,000	60,000	0
	賃借料支出	158,000	117,000	41,000
	保守料支出	22,000		22,000
	助成金支出	700,000	367,000	333,000
	助成金支出 施設職員研修事業助成金支出	700,000 700,000	367,000 367,000	333,000 333,000
	事業活動支出計(2)	3,724,000	2,508,000	1,216,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,216,000	△2,457,000	△759,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	3,098,000	3,098,000	0
	その他の活動収入計(7)	3,098,000	3,098,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,098,000	3,098,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△118,000	641,000	△759,000
前期末支払資金残高(12)		3,962,000	3,321,000	641,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,844,000	3,962,000	△118,000

香川おもいやりネットワーク事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄付金収入	100,000	500,000	△400,000
	経常経費寄付金収入	100,000	500,000	△400,000
	事業収入	16,230,000	16,249,000	△19,000
	会費収入	15,450,000	15,450,000	0
	現物給付金返還金収入	600,000	600,000	0
	入居債務保証料収入	180,000	199,000	△19,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	1,000	0	1,000
	雑収入	1,000	0	1,000
	雑収入	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	16,332,000	16,750,000	△418,000
事業活動による収支	人件費支出	4,484,000	4,473,000	11,000
	職員給料支出	3,552,000	3,544,000	8,000
	職員賞与支出	286,000	283,000	3,000
	法定福利費支出	646,000	646,000	0
	事業費支出	7,048,000	5,345,000	1,703,000
	現物給付金支出	3,500,000	2,800,000	700,000
	入居債務保証金支出	500,000	250,000	250,000
	諸謝金支出	635,000	120,000	515,000
	旅費交通費支出	482,000	227,000	255,000
	消耗器具備品費支出	132,000	163,000	△31,000
	印刷製本費支出	120,000	168,000	△48,000
	車輦費支出	72,000	50,000	22,000
	通信運搬費支出	120,000	230,000	△110,000
	会議費支出	50,000	32,000	18,000
	広報費支出	500,000	770,000	△270,000
	業務委託費支出	50,000	0	50,000
	業務委託費支出	50,000	0	50,000
	手数料支出	1,000	1,000	0
	保険料支出	195,000	195,000	0
	賃借料支出	664,000	324,000	340,000
	租税公課支出	6,000	4,000	2,000
	資料図書費支出	20,000	10,000	10,000
	雑支出	1,000	1,000	0
	事務費支出	1,784,000	1,700,000	84,000
	研修研究費支出	15,000	3,000	12,000
	修繕費支出	100,000	30,000	70,000
	通信運搬費支出	120,000	120,000	0
	賃借料支出	1,476,000	1,476,000	0
	保守料支出	71,000	71,000	0
	雑支出	2,000		2,000
	雑支出	2,000		2,000
	助成金支出	2,100,000	1,410,000	690,000
	助成金支出	2,100,000	1,410,000	690,000
	認定事業助成金支出	2,000,000	1,060,000	940,000
	職場体験モデル事業助成金支出	100,000	20,000	80,000
	チャレンジ企画助成金支出		330,000	△330,000
	その他の支出		2,000	△2,000
	雑支出		2,000	△2,000
	雑支出		2,000	△2,000
	事業活動支出計(2)	15,416,000	12,930,000	2,486,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	916,000	3,820,000	△2,904,000
収入				

香川おもいやりネットワーク事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	34,000	34,000	0
	退職給付引当資産支出	34,000	34,000	0
	その他の活動支出計(8)	34,000	34,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△34,000	△34,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		882,000	3,786,000	△2,904,000
前期末支払資金残高(12)		29,528,000	25,742,000	3,786,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,410,000	29,528,000	882,000

災害福祉支援体制整備事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,665,000	4,010,000	△345,000
	都道府県補助金収入	3,665,000	4,010,000	△345,000
	災害福祉支援体制整備事業補助金収入	3,665,000	4,010,000	△345,000
	事業活動収入計(1)	3,665,000	4,010,000	△345,000
	支出			
	事業費支出	3,299,000	1,780,000	1,519,000
	諸謝金支出	1,550,000	637,000	913,000
	旅費交通費支出	645,000	220,000	425,000
	消耗器具備品費支出	500,000	542,000	△42,000
	印刷製本費支出	160,000	171,000	△11,000
	通信運搬費支出	54,000	54,000	0
	会議費支出	60,000	7,000	53,000
	賃借料支出	320,000	113,000	207,000
	資料図書費支出	10,000	36,000	△26,000
	事務費支出	366,000	610,000	△244,000
	事務消耗品費支出	52,000	150,000	△98,000
	印刷製本費支出	24,000	32,000	△8,000
	通信運搬費支出	110,000	244,000	△134,000
	賃借料支出	123,000	123,000	0
	保守料支出	57,000	61,000	△4,000
	返還金支出		1,620,000	△1,620,000
	返還金支出		1,620,000	△1,620,000
	事業活動支出計(2)	3,665,000	4,010,000	△345,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)		0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

一般会計 公益事業区分

公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄付金収入		30,000	△30,000
	経常経費寄付金収入		30,000	△30,000
	経常経費補助金収入	2,500,000	3,384,000	△884,000
	国庫補助金収入	2,500,000	3,384,000	△884,000
	居住支援法人活動支援事業補助金収入	2,500,000	3,384,000	△884,000
	受託金収入	9,986,000	9,986,000	0
	都道府県受託金収入	9,986,000	9,986,000	0
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	4,098,000	4,098,000	0
	家計改善支援事業受託金収入	5,888,000	5,888,000	0
	その他の収入	7,004,000	10,835,000	△3,831,000
	介護福祉士修学資金償還金収入	5,500,000	8,535,000	△3,035,000
	実務者研修受講資金償還金収入	200,000	295,000	△95,000
	社会福祉士修学資金償還金収入		70,000	△70,000
	保育士修学資金償還金収入	1,200,000	1,575,000	△375,000
	潜在保育士等支援事業償還金収入	2,000	242,000	△240,000
	未就学児を持つ保育士保育料一部償還金収入	1,000	37,000	△36,000
	就職準備金償還金収入	1,000	205,000	△204,000
	ひとり親家庭職業訓練貸付資金償還金収入	100,000	100,000	0
	介護福祉士修学資金貸付金利子収入	1,000	17,000	△16,000
	延滞利子収入	1,000	17,000	△16,000
	保育士修学資金貸付金利子収入	1,000	1,000	0
	延滞利子収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	19,490,000	24,235,000	△4,745,000
事業活動による収支	人件費支出	20,275,000	23,812,000	△3,537,000
	職員給料支出	14,782,000	16,543,800	△1,761,800
	職員賞与支出	2,795,000	4,074,000	△1,279,000
	法定福利費支出	2,698,000	3,194,200	△496,200
	事業費支出	223,726,000	156,249,000	67,477,000
	諸謝金支出	75,000	30,000	45,000
	旅費交通費支出	40,000	15,000	25,000
	消耗器具備品費支出	20,000	6,000	14,000
	印刷製本費支出	25,000	17,000	8,000
	車輛費支出	20,000	20,000	0
	通信運搬費支出	74,000	93,000	△19,000
	会議費支出	1,000	1,000	0
	業務委託費支出	594,000	594,000	0
	業務委託費支出	594,000	594,000	0
	賃借料支出	30,000	10,000	20,000
	福祉系高校修学資金貸付金支出	1,250,000	0	1,250,000
	介護分野就職支援金貸付金支出	5,000,000	800,000	4,200,000
	実務者研修受講資金貸付金支出	10,000,000	8,679,000	1,321,000
	再就職準備金貸付金支出	8,000,000	2,131,000	5,869,000
	介護福祉士修学資金貸付金支出	100,269,000	85,734,000	14,535,000
	保育士修学資金貸付金支出	39,416,000	34,089,000	5,327,000
	保育補助者雇上費貸付金支出	5,168,000	2,953,000	2,215,000
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付金支出	2,900,000	0	2,900,000
	ひとり親家庭住宅支援資金貸付金支出	2,800,000	2,800,000	0
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	3,000,000	313,000	2,687,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,000,000	380,000	620,000
	児童養護施設退所者等支援資金貸付金支出	11,844,000	7,878,000	3,966,000
	潜在保育士等支援事業貸付金支出	32,200,000	9,706,000	22,494,000
	未就学児を持つ保育士保育料一部貸付金支出	16,200,000	4,420,000	11,780,000
	就職準備金貸付金支出	16,000,000	5,286,000	10,714,000
	事務費支出	2,727,000	2,616,000	111,000
	諸謝金支出	54,000	45,000	9,000
	旅費交通費支出	64,000	61,000	3,000

公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	支出			
	研修研究費支出	22,000	6,000	16,000
	事務消耗品費支出	199,000	150,000	49,000
	印刷製本費支出	146,000	159,000	△13,000
	水道光熱費支出	236,000	236,000	0
	車両費支出	5,000	2,000	3,000
	通信運搬費支出	372,000	333,000	39,000
	会議費支出	3,000	0	3,000
	手数料支出	5,000	5,000	0
	賃借料支出	1,123,000	1,104,000	19,000
	保守料支出	483,000	500,000	△17,000
	諸会費支出	10,000	10,000	0
	雑支出	5,000	5,000	0
	雑支出	5,000	5,000	0
事業活動支出計(2)		246,728,000	182,677,000	64,051,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△227,238,000	△158,442,000	△68,796,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		6,919,000	△6,919,000
	器具及び備品取得支出		3,069,000	△3,069,000
施設整備等による収支	支出			
	ソフトウェア取得支出		3,850,000	△3,850,000
	施設整備等支出計(5)		6,919,000	△6,919,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,919,000	6,919,000
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	685,000	1,656,000	△971,000
	その他の活動による収入	141,160,000	63,660,000	77,500,000
	都道府県補助金収入	141,160,000	63,660,000	77,500,000
	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	131,242,000	34,026,000	97,216,000
	福祉系高校修学等資金貸付事業補助金収入		1,050,000	△1,050,000
	介護分野就職支援金貸付事業補助金収入		8,000,000	△8,000,000
	保育学生修学支援事業費補助金収入	3,322,000	14,758,000	△11,436,000
	保育補助者雇上支援事業費補助金収入	280,000	309,000	△29,000
	潜在保育士等支援事業費補助金収入	942,000	830,000	112,000
	ひとり親家庭職業訓練貸付事業補助金収入	290,000	0	290,000
	ひとり親家庭住宅支援貸付事業補助金収入	3,800,000	3,800,000	0
	児童養護施設退所者等貸付事業補助金収入	1,284,000	887,000	397,000
	その他の活動収入計(7)	141,845,000	65,316,000	76,529,000
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	68,000	67,000	1,000
	退職給付引当資産支出	68,000	67,000	1,000
	その他の活動による支出	733,000	879,000	△146,000
	退職手当積立基金預け金支出	733,000	879,000	△146,000
その他の活動支出計(8)		801,000	946,000	△145,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		141,044,000	64,370,000	76,674,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△86,194,000	△100,991,000	14,797,000
前期末支払資金残高(12)		352,542,000	453,533,000	△100,991,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		266,348,000	352,542,000	△86,194,000

介護福祉士修学資金等貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	その他の収入	5,701,000	8,917,000	△3,216,000
	介護福祉士修学資金償還金収入	5,500,000	8,535,000	△3,035,000
	実務者研修受講資金償還金収入	200,000	295,000	△95,000
	社会福祉士修学資金償還金収入		70,000	△70,000
	介護福祉士修学資金貸付金利息収入	1,000	17,000	△16,000
	延滞利息収入	1,000	17,000	△16,000
	事業活動収入計(1)	5,701,000	8,917,000	△3,216,000
	支出			
	人件費支出	3,225,000	4,798,000	△1,573,000
	職員給料支出	2,631,000	3,485,000	△854,000
	職員賞与支出	162,000	679,000	△517,000
	法定福利費支出	432,000	634,000	△202,000
	事業費支出	122,269,000	97,237,000	25,032,000
	実務者研修受講資金貸付金支出	10,000,000	8,679,000	1,321,000
	再就職準備金貸付金支出	8,000,000	2,131,000	5,869,000
	介護福祉士修学資金貸付金支出	100,269,000	85,734,000	14,535,000
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	3,000,000	313,000	2,687,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,000,000	380,000	620,000
	事務費支出	924,000	867,000	57,000
	諸謝金支出	36,000	36,000	0
	旅費交通費支出	59,000	60,000	△1,000
	事務消耗品費支出	82,000	49,000	33,000
	印刷製本費支出	56,000	56,000	0
	水道光熱費支出	60,000	60,000	0
	車輛費支出	5,000	2,000	3,000
	通信運搬費支出	200,000	175,000	25,000
	手数料支出	5,000	5,000	0
	賃借料支出	48,000	34,000	14,000
	保守料支出	371,000	388,000	△17,000
	雑支出	2,000	2,000	0
	雑支出	2,000	2,000	0
	事業活動支出計(2)	126,418,000	102,902,000	23,516,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△120,717,000	△93,985,000	△26,732,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		5,049,000	△5,049,000
	器具及び備品取得支出		3,069,000	△3,069,000
	ソフトウェア取得支出		1,980,000	△1,980,000
	施設整備等支出計(5)		5,049,000	△5,049,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,049,000	5,049,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	131,242,000	34,026,000	97,216,000
	都道府県補助金収入	131,242,000	34,026,000	97,216,000
	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	131,242,000	34,026,000	97,216,000
	その他の活動収入計(7)	131,242,000	34,026,000	97,216,000
	支出			
	積立資産支出	30,000	29,000	1,000
	退職給付引当資産支出	30,000	29,000	1,000
	その他の活動による支出	55,000	133,000	△78,000
	退職手当積立基金預け金支出	55,000	133,000	△78,000
	その他の活動支出計(8)	85,000	162,000	△77,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	131,157,000	33,864,000	97,293,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,440,000	△65,170,000	75,610,000

介護福祉士修学資金等貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	154,951,000	220,121,000	△65,170,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	165,391,000	154,951,000	10,440,000

福祉系高校修学資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	事業費支出	1,250,000	0	1,250,000
	福祉系高校修学資金貸付金支出	1,250,000	0	1,250,000
	事業活動支出計(2)	1,250,000	0	1,250,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,250,000	0	△1,250,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		935,000	△935,000
	ソフトウェア取得支出		935,000	△935,000
	施設整備等支出計(5)		935,000	△935,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△935,000	935,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入		1,050,000	△1,050,000
	都道府県補助金収入		1,050,000	△1,050,000
	福祉系高校修学等資金貸付事業補助金収入		1,050,000	△1,050,000
	その他の活動収入計(7)		1,050,000	△1,050,000
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,050,000	△1,050,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,250,000	115,000	△1,365,000
前期末支払資金残高(12)		4,815,000	4,700,000	115,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,565,000	4,815,000	△1,250,000

介護分野就職支援金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	事業費支出	5,000,000	800,000	4,200,000
	介護分野就職支援金貸付金支出	5,000,000	800,000	4,200,000
	事業活動支出計(2)	5,000,000	800,000	4,200,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,000,000	△800,000	△4,200,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		935,000	△935,000
	ソフトウェア取得支出		935,000	△935,000
	施設整備等支出計(5)		935,000	△935,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△935,000	935,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入		8,000,000	△8,000,000
	都道府県補助金収入		8,000,000	△8,000,000
	介護分野就職支援金貸付事業補助金収入		8,000,000	△8,000,000
	その他の活動収入計(7)		8,000,000	△8,000,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,000,000	△8,000,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,000,000	6,265,000	△11,265,000
	前期末支払資金残高(12)	13,665,000	7,400,000	6,265,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	8,665,000	13,665,000	△5,000,000

保育士修学資金貸付等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	その他の収入	1,203,000	1,818,000	△615,000
	保育士修学資金償還金収入	1,200,000	1,575,000	△375,000
	潜在保育士等支援事業償還金収入	2,000	242,000	△240,000
	未就学児を持つ保育士保育料一部償還金収入	1,000	37,000	△36,000
	就職準備金償還金収入	1,000	205,000	△204,000
	保育士修学資金貸付金利息収入	1,000	1,000	0
	延滞利子収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	1,203,000	1,818,000	△615,000
	人件費支出	3,707,000	3,707,000	0
	職員給料支出	2,970,000	2,970,000	0
	職員賞与支出	271,000	271,000	0
	法定福利費支出	466,000	466,000	0
	事業費支出	76,784,000	46,748,000	30,036,000
	保育士修学資金貸付金支出	39,416,000	34,089,000	5,327,000
	保育補助者雇上費貸付金支出	5,168,000	2,953,000	2,215,000
	潜在保育士等支援事業貸付金支出	32,200,000	9,706,000	22,494,000
	未就学児を持つ保育士保育料一部貸付金支出	16,200,000	4,420,000	11,780,000
	就職準備金貸付金支出	16,000,000	5,286,000	10,714,000
	事務費支出	570,000	570,000	0
	諸謝金支出	9,000	9,000	0
施設整備等による収支	旅費交通費支出	1,000	1,000	0
	事務消耗品費支出	84,000	87,000	△3,000
	印刷製本費支出	72,000	72,000	0
	水道光熱費支出	78,000	78,000	0
	通信運搬費支出	120,000	120,000	0
	会議費支出	3,000	0	3,000
	賃借料支出	177,000	177,000	0
	保守料支出	26,000	26,000	0
	事業活動支出計(2)	81,061,000	51,025,000	30,036,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△79,858,000	△49,207,000	△30,651,000
	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	その他の活動による収入	4,544,000	15,897,000	△11,353,000
	都道府県補助金収入	4,544,000	15,897,000	△11,353,000
	保育学生修学支援事業費補助金収入	3,322,000	14,758,000	△11,436,000
	保育補助者雇上支援事業費補助金収入	280,000	309,000	△29,000
	潜在保育士等支援事業費補助金収入	942,000	830,000	112,000
	その他の活動収入計(7)	4,544,000	15,897,000	△11,353,000
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,544,000	15,897,000	△11,353,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△75,314,000	△33,310,000	△42,004,000

保育士修学資金貸付等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	116,376,000	149,686,000	△33,310,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	41,062,000	116,376,000	△75,314,000

生活困窮者自立相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	4,098,000	4,098,000	0
	都道府県受託金収入	4,098,000	4,098,000	0
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	4,098,000	4,098,000	0
	事業活動収入計(1)	4,098,000	4,098,000	0
	支出			
	人件費支出	3,658,000	3,637,000	21,000
	職員給料支出	2,347,000	2,333,000	14,000
	職員賞与支出	824,000	796,000	28,000
	法定福利費支出	487,000	508,000	△21,000
	事業費支出	95,000	99,000	△4,000
	諸謝金支出	30,000	30,000	0
	旅費交通費支出	10,000	15,000	△5,000
	消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0
	印刷製本費支出	10,000	10,000	0
	車輛費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	14,000	18,000	△4,000
	会議費支出	1,000	1,000	0
	賃借料支出	15,000	10,000	5,000
	事務費支出	184,000	211,000	△27,000
	研修研究費支出	7,000	3,000	4,000
	印刷製本費支出	8,000	1,000	7,000
	水道光熱費支出	49,000	98,000	△49,000
	通信運搬費支出	12,000	1,000	11,000
	賃借料支出	82,000	82,000	0
	保守料支出	26,000	26,000	0
	事業活動支出計(2)	3,937,000	3,947,000	△10,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	161,000	151,000	10,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	130,000	130,000	0
	その他の活動収入計(7)	130,000	130,000	0
	支出			
	その他の活動による支出	291,000	281,000	10,000
	退職手当積立基金預け金支出	291,000	281,000	10,000
	その他の活動支出計(8)	291,000	281,000	10,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△161,000	△151,000	△10,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活困窮者・被保護者家計改善支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄付金収入		30,000	△30,000
	経常経費寄付金収入		30,000	△30,000
	受託金収入	5,888,000	5,888,000	0
	都道府県受託金収入	5,888,000	5,888,000	0
	家計改善支援事業受託金収入	5,888,000	5,888,000	0
	事業活動収入計(1)	5,888,000	5,918,000	△30,000
	支出			
	人件費支出	4,382,000	4,484,000	△102,000
	職員給料支出	3,440,000	3,565,000	△125,000
	職員賞与支出	343,000	338,000	5,000
	法定福利費支出	599,000	581,000	18,000
	事業費支出	724,000	681,000	43,000
	諸謝金支出	25,000	0	25,000
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000
	消耗器具備品費支出	10,000	1,000	9,000
	印刷製本費支出	10,000	1,000	9,000
	車両費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	60,000	75,000	△15,000
	業務委託費支出	594,000	594,000	0
	業務委託費支出	594,000	594,000	0
	賃借料支出	5,000	0	5,000
	事務費支出	844,000	782,000	62,000
	研修研究費支出	10,000	0	10,000
	水道光熱費支出	49,000		49,000
	賃借料支出	742,000	739,000	3,000
	保守料支出	40,000	40,000	0
	雑支出	3,000	3,000	0
	雑支出	3,000	3,000	0
	事業活動支出計(2)	5,950,000	5,947,000	3,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△62,000	△29,000	△33,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	100,000	67,000	33,000
	その他の活動収入計(7)	100,000	67,000	33,000
	支出			
	積立資産支出	38,000	38,000	0
	退職給付引当資産支出	38,000	38,000	0
	その他の活動支出計(8)	38,000	38,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	62,000	29,000	33,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	その他の収入	100,000	100,000	0
	ひとり親家庭職業訓練貸付資金償還金収入	100,000	100,000	0
	事業活動収入計(1)	100,000	100,000	0
	支出			
	人件費支出	1,775,000	1,775,000	0
	職員給料支出	879,000	879,000	0
	職員賞与支出	680,000	680,000	0
	法定福利費支出	216,000	216,000	0
	事業費支出	5,700,000	2,800,000	2,900,000
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付金支出	2,900,000	0	2,900,000
	ひとり親家庭住宅支援資金貸付金支出	2,800,000	2,800,000	0
	事務費支出	140,000	140,000	0
	諸謝金支出	9,000	0	9,000
	旅費交通費支出	4,000	0	4,000
	事務消耗品費支出	11,000	3,000	8,000
	印刷製本費支出	8,000	27,000	△19,000
	通信運搬費支出	25,000	27,000	△2,000
	賃借料支出	64,000	64,000	0
	保守料支出	19,000	19,000	0
	事業活動支出計(2)	7,615,000	4,715,000	2,900,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,515,000	△4,615,000	△2,900,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	4,090,000	3,800,000	290,000
	都道府県補助金収入	4,090,000	3,800,000	290,000
	ひとり親家庭職業訓練貸付事業補助金収入	290,000	0	290,000
	ひとり親家庭住宅支援貸付事業補助金収入	3,800,000	3,800,000	0
	その他の活動収入計(7)	4,090,000	3,800,000	290,000
	支出			
	その他の活動による支出	85,000	85,000	0
	退職手当積立基金預け金支出	85,000	85,000	0
	その他の活動支出計(8)	85,000	85,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,005,000	3,715,000	290,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,510,000	△900,000	△2,610,000
前期末支払資金残高(12)		7,877,000	8,777,000	△900,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,367,000	7,877,000	△3,510,000

児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	人件費支出	950,000	967,000	△17,000
	職員給料支出	800,000	802,800	△2,800
	法定福利費支出	150,000	164,200	△14,200
	事業費支出	11,844,000	7,878,000	3,966,000
	児童養護施設退所者等支援資金貸付金支出	11,844,000	7,878,000	3,966,000
	事務費支出	50,000	33,000	17,000
	事務消耗品費支出	22,000	11,000	11,000
	印刷製本費支出	2,000	3,000	△1,000
	通信運搬費支出	15,000	10,000	5,000
施設整備等による収支	賃借料支出	10,000	8,000	2,000
	保守料支出	1,000	1,000	0
	事業活動支出計(2)	12,844,000	8,878,000	3,966,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,844,000	△8,878,000	△3,966,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	その他の活動による収入	1,284,000	887,000	397,000
	都道府県補助金収入	1,284,000	887,000	397,000
その他の活動による収支	児童養護施設退所者等貸付事業補助金収入	1,284,000	887,000	397,000
	その他の活動収入計(7)	1,284,000	887,000	397,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,284,000	887,000	397,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,560,000	△7,991,000	△3,569,000
	前期末支払資金残高(12)	54,858,000	62,849,000	△7,991,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	43,298,000	54,858,000	△11,560,000

居住支援法人活動支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	2,500,000	3,384,000	△884,000
	国庫補助金収入	2,500,000	3,384,000	△884,000
	居住支援法人活動支援事業補助金収入	2,500,000	3,384,000	△884,000
	事業活動収入計(1)	2,500,000	3,384,000	△884,000
	支出			
	人件費支出	2,578,000	4,444,000	△1,866,000
	職員給料支出	1,715,000	2,509,000	△794,000
	職員賞与支出	515,000	1,310,000	△795,000
	法定福利費支出	348,000	625,000	△277,000
	事業費支出	60,000	6,000	54,000
	諸謝金支出	20,000	0	20,000
	旅費交通費支出	20,000	0	20,000
	消耗器具備品費支出	5,000	0	5,000
	印刷製本費支出	5,000	6,000	△1,000
	賃借料支出	10,000	0	10,000
	事務費支出	15,000	13,000	2,000
	研修研究費支出	5,000	3,000	2,000
	諸会費支出	10,000	10,000	0
事業活動支出計(2)		2,653,000	4,463,000	△1,810,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△153,000	△1,079,000	926,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	455,000	1,459,000	△1,004,000
	その他の活動収入計(7)	455,000	1,459,000	△1,004,000
	支出			
	その他の活動による支出	302,000	380,000	△78,000
	退職手当積立基金預け金支出	302,000	380,000	△78,000
	その他の活動支出計(8)	302,000	380,000	△78,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		153,000	1,079,000	△926,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

一般会計 収益事業区分

不動産貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	5,163,000	5,159,000	4,000
	貸貸料収入	5,163,000	5,159,000	4,000
	土地貸貸料収入	4,000,000	3,996,000	4,000
	事務室貸貸料収入	1,060,000	1,060,000	0
	屋上貸貸料収入	103,000	103,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	5,164,000	5,160,000	4,000
	支出			
	人件費支出	250,000	245,000	5,000
	職員給料支出	213,000	208,000	5,000
	法定福利費支出	37,000	37,000	0
	事務費支出	1,309,000	1,256,000	53,000
	事務消耗品費支出	19,000	19,000	0
	保険料支出	111,000	58,000	53,000
	租税公課支出	1,179,000	1,179,000	0
	事業活動支出計(2)	1,559,000	1,501,000	58,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,605,000	3,659,000	△54,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	事業区分間繰入金支出	3,605,000	3,659,000	△54,000
	その他の活動支出計(8)	3,605,000	3,659,000	△54,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,605,000	△3,659,000	54,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		381,000	381,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		381,000	381,000	0

生活福祉資金会計

生活福祉資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	貸付事業収入	265,525,000	109,327,000	156,198,000
	償還金収入	256,888,000	101,207,000	155,681,000
	総合支援資金償還金収入	46,142,000	16,664,000	29,478,000
	福祉資金償還金収入	196,478,000	70,833,000	125,645,000
	教育支援資金償還金収入	13,462,000	13,200,000	262,000
	離職者支援資金償還金収入	166,000	68,000	98,000
	障害者更生資金償還金収入	482,000	354,000	128,000
	生活資金償還金収入	14,000	9,000	5,000
	福祉資金(住宅)償還金収入	144,000	79,000	65,000
	長期滞留債権償還金収入	8,637,000	8,120,000	517,000
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	2,929,000	1,618,000	1,311,000
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,577,000	3,410,000	167,000
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	1,498,000	2,602,000	△1,104,000
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	511,000	487,000	24,000
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	47,000	3,000	44,000
	生活資金長期滞留債権償還金収入	12,000	0	12,000
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	63,000	0	63,000
	事業収入	8,384,000	11,652,000	△3,268,000
	貸付金利子収入	8,384,000	11,652,000	△3,268,000
	貸付金利子収入	744,000	461,000	283,000
	延滞利子収入	7,640,000	11,191,000	△3,551,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	欠損補填積立預金受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	273,911,000	120,981,000	152,930,000
	貸付事業等支出	66,948,000	532,838,000	△465,890,000
	貸付金支出	66,948,000	532,838,000	△465,890,000
	総合支援資金貸付金支出	1,000	334,705,000	△334,704,000
	福祉資金貸付金支出	19,395,000	138,554,000	△119,159,000
	教育支援資金貸付金支出	47,551,000	59,578,000	△12,027,000
	不動産担保型生活資金貸付金支出	1,000	1,000	0
	事業活動支出計(2)	66,948,000	532,838,000	△465,890,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	206,963,000	△411,857,000	618,820,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	1,238,000	1,712,000	△474,000
	欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,238,000	1,712,000	△474,000
	サービス区分間繰入金収入		1,588,132,000	△1,588,132,000
	貸付資金補助金収入		1,357,768,000	△1,357,768,000
	都道府県補助金収入		1,357,768,000	△1,357,768,000
	交付金収入		1,357,768,000	△1,357,768,000
	その他の活動収入計(7)	1,238,000	2,947,612,000	△2,946,374,000
	積立資産支出	541,000	1,622,000	△1,081,000
	欠損補てん積立特定資産積立支出	541,000	1,622,000	△1,081,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	23,865,000	2,688,505,000	△2,664,640,000
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金支出		1,588,132,000	△1,588,132,000
	その他の活動による支出	546,000	546,000	0

生活福祉資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	国庫補助金等返還金支出	546,000	546,000	0
	その他の活動支出計(8)	24,952,000	4,278,805,000	△4,253,853,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△23,714,000	△1,331,193,000	1,307,479,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		183,249,000	△1,743,050,000	1,926,299,000
前期末支払資金残高(12)		2,069,400,000	3,812,450,000	△1,743,050,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,252,649,000	2,069,400,000	183,249,000

生活福祉資金会計通常貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	貸付事業収入	43,913,000	38,539,000	5,374,000
	償還金収入	35,276,000	30,419,000	4,857,000
	総合支援資金償還金収入	2,647,000	1,905,000	742,000
	福祉資金償還金収入	18,361,000	14,804,000	3,557,000
	教育支援資金償還金収入	13,462,000	13,200,000	262,000
	離職者支援資金償還金収入	166,000	68,000	98,000
	障害者更生資金償還金収入	482,000	354,000	128,000
	生活資金償還金収入	14,000	9,000	5,000
	福祉資金(住宅)償還金収入	144,000	79,000	65,000
	長期滞留債権償還金収入	8,637,000	8,120,000	517,000
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	2,929,000	1,618,000	1,311,000
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,577,000	3,410,000	167,000
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	1,498,000	2,602,000	△1,104,000
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	511,000	487,000	24,000
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	47,000	3,000	44,000
	生活資金長期滞留債権償還金収入	12,000	0	12,000
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	63,000	0	63,000
	事業収入	8,383,000	11,652,000	△3,269,000
	貸付金利子収入	8,383,000	11,652,000	△3,269,000
	貸付金利子収入	744,000	461,000	283,000
	延滞利子収入	7,639,000	11,191,000	△3,552,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	欠損補填積立預金受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計(1)		52,297,000	50,192,000	2,105,000
支出	貸付事業等支出	66,948,000	74,493,000	△7,545,000
	貸付金支出	66,948,000	74,493,000	△7,545,000
	総合支援資金貸付金支出	1,000	0	1,000
	福祉資金貸付金支出	19,395,000	14,914,000	4,481,000
	教育支援資金貸付金支出	47,551,000	59,578,000	△12,027,000
	不動産担保型生活資金貸付金支出	1,000	1,000	0
	事業活動支出計(2)	66,948,000	74,493,000	△7,545,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,651,000	△24,301,000	9,650,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	1,238,000	1,712,000	△474,000
	欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,238,000	1,712,000	△474,000
	その他の活動収入計(7)	1,238,000	1,712,000	△474,000
	支出			
	積立資産支出	541,000	1,622,000	△1,081,000
	欠損補てん積立特定資産積立支出	541,000	1,622,000	△1,081,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	23,865,000	27,735,000	△3,870,000
	サービス区分間繰入金支出		1,588,132,000	△1,588,132,000
	その他の活動による支出	546,000	546,000	0
	国庫補助金等返還金支出	546,000	546,000	0
その他の活動支出計(8)		24,952,000	1,618,035,000	△1,593,083,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△23,714,000	△1,616,323,000	1,592,609,000

生活福祉資金会計通常貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△38,365,000	△1,640,624,000	1,602,259,000
前期末支払資金残高(12)	2,030,589,000	3,671,213,000	△1,640,624,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,992,224,000	2,030,589,000	△38,365,000

生活福祉資金会計特例貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	貸付事業収入	221,612,000	70,788,000	150,824,000
	償還金収入	221,612,000	70,788,000	150,824,000
	総合支援資金償還金収入	43,495,000	14,759,000	28,736,000
	福祉資金償還金収入	178,117,000	56,029,000	122,088,000
	事業収入	1,000		1,000
	貸付金利子収入	1,000		1,000
	延滞利子収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	221,614,000	70,789,000	150,825,000
	貸付事業等支出		458,345,000	△458,345,000
	貸付金支出		458,345,000	△458,345,000
	総合支援資金貸付金支出		334,705,000	△334,705,000
	福祉資金貸付金支出		123,640,000	△123,640,000
	事業活動支出計(2)		458,345,000	△458,345,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	221,614,000	△387,556,000	609,170,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入		1,588,132,000	△1,588,132,000
	貸付資金補助金収入		1,357,768,000	△1,357,768,000
	都道府県補助金収入		1,357,768,000	△1,357,768,000
	交付金収入		1,357,768,000	△1,357,768,000
	その他の活動収入計(7)		2,945,900,000	△2,945,900,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		2,660,770,000	△2,660,770,000
	その他の活動支出計(8)		2,660,770,000	△2,660,770,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		285,130,000	△285,130,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		221,614,000	△102,426,000	324,040,000
前期末支払資金残高(12)		38,811,000	141,237,000	△102,426,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		260,425,000	38,811,000	221,614,000

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	貸付事業収入	1,000	1,000	0
	償還金収入	1,000	1,000	0
	要保護世帯不動産担保型生活資金償還金収入	1,000	1,000	0
	事業収入	2,000	2,000	0
	貸付金利子収入	2,000	2,000	0
	貸付金利子収入	1,000	1,000	0
	延滞利子収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	3,000	3,000	0
	貸付事業等支出	2,974,000	2,883,000	91,000
	貸付金支出	2,974,000	2,883,000	91,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	要保護世帯不動産担保型生活資金貸付金支出	2,974,000	2,883,000	91,000
	事業活動支出計(2)	2,974,000	2,883,000	91,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,971,000	△2,880,000	△91,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	2,000	0	2,000
	その他の活動支出計(8)	2,000	0	2,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	0	△2,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,973,000	△2,880,000	△93,000
前期末支払資金残高(12)		183,265,000	186,145,000	△2,880,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		180,292,000	183,265,000	△2,973,000

生活福祉資金貸付事務費会計

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	9,596,000	9,729,000	△133,000
	都道府県補助金収入	9,596,000	9,729,000	△133,000
	生活福祉資金貸付事業補助金収入	9,596,000	9,729,000	△133,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	9,597,000	9,730,000	△133,000
	支出			
	人件費支出	68,506,000	49,891,000	18,615,000
	職員給料支出	39,224,000	26,280,000	12,944,000
	職員賞与支出	7,693,000	4,493,000	3,200,000
	派遣職員費支出	14,000,000	14,048,000	△48,000
	法定福利費支出	7,589,000	5,070,000	2,519,000
	事業費支出	90,086,000	93,875,000	△3,789,000
	業務委託費支出	88,536,000	92,409,000	△3,873,000
	市町社協事務費支出	88,536,000	92,409,000	△3,873,000
	債権管理強化推進費支出	620,000	552,000	68,000
	貸付調査償還指導費支出	930,000	914,000	16,000
	貸付調査償還促進費支出	250,000	234,000	16,000
	民生委員実費弁償費支出	680,000	680,000	0
	事務費支出	31,525,000	33,472,000	△1,947,000
施設整備等による収支	収入			
	福利厚生費支出	165,000	163,000	2,000
	諸謝金支出	2,000	1,000	1,000
	旅費交通費支出	482,000	563,000	△81,000
	研修研究費支出	65,000	98,000	△33,000
	事務消耗品費支出	1,216,000	1,216,000	0
	印刷製本費支出	1,726,000	1,727,000	△1,000
	水道光熱費支出	684,000	686,000	△2,000
	車両費支出	11,000	11,000	0
	修繕費支出	50,000	0	50,000
	通信運搬費支出	4,777,000	4,776,000	1,000
	広報費支出	88,000	88,000	0
	業務委託費支出	985,000	1,186,000	△201,000
	その他の委託費支出(事務)	985,000	1,186,000	△201,000
	手数料支出	696,000	696,000	0
	賃借料支出	7,519,000	6,887,000	632,000
	保守料支出	289,000	286,000	3,000
	電算処理費支出	12,709,000	15,028,000	△2,319,000
	租税公課支出	6,000	6,000	0
	資料図書費支出	47,000	47,000	0
	雑支出	8,000	7,000	1,000
	雑支出	8,000	7,000	1,000
	事業活動支出計(2)	190,117,000	177,238,000	12,879,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△180,520,000	△167,508,000	△13,012,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		1,221,000	△1,221,000
	建物取得支出		1,221,000	△1,221,000
	施設整備等支出計(5)		1,221,000	△1,221,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,221,000	1,221,000
収入	収入			
	積立資産取崩収入	159,785,000		159,785,000
	債権管理事務費積立特定資産取崩収入	159,785,000		159,785,000
収入	生活福祉資金会計繰入金収入	23,865,000	2,688,505,000	△2,664,640,000

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	183,650,000	2,688,505,000	△2,504,855,000
	積立資産支出	256,000	2,510,952,000	△2,510,696,000
	退職給付引当資産支出	256,000	182,000	74,000
	債権管理事務費積立特定資産支出		2,510,770,000	△2,510,770,000
	一般会計繰入金支出	1,614,000	875,000	739,000
	その他の活動支出計(8)	1,870,000	2,511,827,000	△2,509,957,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	181,780,000	176,678,000	5,102,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,260,000	7,949,000	△6,689,000
前期末支払資金残高(12)		39,911,000	31,962,000	7,949,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		41,171,000	39,911,000	1,260,000

生活福祉資金貸付事務費会計通常貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	9,596,000	9,729,000	△133,000
	都道府県補助金収入	9,596,000	9,729,000	△133,000
	生活福祉資金貸付事業補助金収入	9,596,000	9,729,000	△133,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	9,597,000	9,730,000	△133,000
	支出			
	人件費支出	18,326,000	18,086,000	240,000
	職員給料支出	13,322,000	12,967,000	355,000
	職員賞与支出	2,453,000	2,423,000	30,000
	法定福利費支出	2,551,000	2,696,000	△145,000
	事業費支出	7,350,000	7,541,000	△191,000
	業務委託費支出	6,000,000	6,208,000	△208,000
	市町社協事務費支出	6,000,000	6,208,000	△208,000
	債権管理強化推進費支出	420,000	419,000	1,000
	貸付調査償還指導費支出	930,000	914,000	16,000
	貸付調査償還促進費支出	250,000	234,000	16,000
	民生委員実費弁償費支出	680,000	680,000	0
	事務費支出	6,081,000	6,186,000	△105,000
施設整備等による収支	収入			
	福利厚生費支出	80,000	78,000	2,000
	諸謝金支出	1,000	0	1,000
	旅費交通費支出	180,000	261,000	△81,000
	研修研究費支出	50,000	83,000	△33,000
	事務消耗品費支出	368,000	368,000	0
	印刷製本費支出	650,000	651,000	△1,000
	水道光熱費支出	380,000	381,000	△1,000
	車輦費支出	4,000	4,000	0
	修繕費支出	50,000	0	50,000
	通信運搬費支出	585,000	584,000	1,000
	業務委託費支出	660,000	660,000	0
	その他の委託費支出(事務)	660,000	660,000	0
	手数料支出	38,000	38,000	0
	賃借料支出	1,900,000	1,892,000	8,000
	保守料支出	120,000	117,000	3,000
	電算処理費支出	1,000,000	1,055,000	△55,000
	租税公課支出	5,000	5,000	0
	資料図書費支出	5,000	5,000	0
	雑支出	5,000	4,000	1,000
	雑支出	5,000	4,000	1,000
事業活動資金収支差額	事業活動支出計(2)	31,757,000	31,813,000	△56,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△22,160,000	△22,083,000	△77,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
生活福祉資金会計繰入金収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	生活福祉資金会計繰入金収入	23,865,000	27,735,000	△3,870,000
収入	その他の活動収入計(7)	23,865,000	27,735,000	△3,870,000

生活福祉資金貸付事務費会計通常貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	96,000	96,000	0
	退職給付引当資産支出	96,000	96,000	0
	一般会計繰入金支出	349,000	342,000	7,000
	その他の活動支出計(8)	445,000	438,000	7,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		23,420,000	27,297,000	△3,877,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,260,000	5,214,000	△3,954,000
前期末支払資金残高(12)		30,612,000	25,398,000	5,214,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		31,872,000	30,612,000	1,260,000

生活福祉資金貸付事務費会計特例貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入				
	事業活動収入計(1)			
事業活動による収支	人件費支出	50,180,000	31,805,000	18,375,000
	職員給料支出	25,902,000	13,313,000	12,589,000
	職員賞与支出	5,240,000	2,070,000	3,170,000
	派遣職員費支出	14,000,000	14,048,000	△48,000
	法定福利費支出	5,038,000	2,374,000	2,664,000
	事業費支出	82,736,000	86,334,000	△3,598,000
	業務委託費支出	82,536,000	86,201,000	△3,665,000
	市町社協事務費支出	82,536,000	86,201,000	△3,665,000
	債権管理強化推進費支出	200,000	133,000	67,000
	事務費支出	25,444,000	27,286,000	△1,842,000
	福利厚生費支出	85,000	85,000	0
	諸謝金支出	1,000	1,000	0
	旅費交通費支出	302,000	302,000	0
	研修研究費支出	15,000	15,000	0
	事務消耗品費支出	848,000	848,000	0
	印刷製本費支出	1,076,000	1,076,000	0
	水道光熱費支出	304,000	305,000	△1,000
	車輦費支出	7,000	7,000	0
	通信運搬費支出	4,192,000	4,192,000	0
	広報費支出	88,000	88,000	0
	業務委託費支出	325,000	526,000	△201,000
	その他の委託費支出(事務)	325,000	526,000	△201,000
	手数料支出	658,000	658,000	0
	賃借料支出	5,619,000	4,995,000	624,000
	保守料支出	169,000	169,000	0
	電算処理費支出	11,709,000	13,973,000	△2,264,000
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	資料図書費支出	42,000	42,000	0
	雑支出	3,000	3,000	0
	雑支出	3,000	3,000	0
	事業活動支出計(2)	158,360,000	145,425,000	12,935,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△158,360,000	△145,425,000	△12,935,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		1,221,000	△1,221,000
	建物取得支出		1,221,000	△1,221,000
	施設整備等支出計(5)		1,221,000	△1,221,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,221,000	1,221,000
収入	積立資産取崩収入	159,785,000		159,785,000
	債権管理事務費積立特定資産取崩収入	159,785,000		159,785,000
	生活福祉資金会計繰入金収入		2,660,770,000	△2,660,770,000
	その他の活動収入計(7)	159,785,000	2,660,770,000	△2,500,985,000
	積立資産支出	160,000	2,510,856,000	△2,510,696,000
支出	退職給付引当資産支出	160,000	86,000	74,000
	債権管理事務費積立特定資産支出		2,510,770,000	△2,510,770,000

生活福祉資金貸付事務費会計特例貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	一般会計繰入金支出	1,265,000	533,000	732,000
	その他の活動支出計(8)	1,425,000	2,511,389,000	△2,509,964,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	158,360,000	149,381,000	8,979,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	2,735,000	△2,735,000
前期末支払資金残高(12)		9,299,000	6,564,000	2,735,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,299,000	9,299,000	0

臨時特例つなぎ資金会計

臨時特例つなぎ資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	2,063,000	2,195,000	△132,000
	償還金収入	2,063,000	2,195,000	△132,000
	臨時特例つなぎ資金償還金収入	2,063,000	2,195,000	△132,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	2,064,000	2,196,000	△132,000
	支出			
	人件費支出	165,000	895,000	△730,000
	職員給料支出	165,000	711,000	△546,000
	職員賞与支出		56,000	△56,000
	法定福利費支出		128,000	△128,000
	事業費支出	127,000	686,000	△559,000
	業務委託費支出	127,000	686,000	△559,000
	市町社協事務費支出	127,000	686,000	△559,000
	貸付事業等支出	531,000	2,888,000	△2,357,000
	貸付金支出	531,000	2,888,000	△2,357,000
	臨時特例つなぎ資金貸付金支出	531,000	2,888,000	△2,357,000
	事務費支出	66,000	358,000	△292,000
	賃借料支出	53,000	167,000	△114,000
	保守料支出	13,000	26,000	△13,000
	電算処理費支出		165,000	△165,000
事業活動支出計(2)		889,000	4,827,000	△3,938,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,175,000	△2,631,000	3,806,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出		11,000	△11,000
	退職給付引当資産支出		11,000	△11,000
	その他の活動支出計(8)		11,000	△11,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△11,000	11,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,175,000	△2,642,000	3,817,000
前期末支払資金残高(12)		890,000	3,532,000	△2,642,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,065,000	890,000	1,175,000

